

令和5年度 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例

－目次－

北海道大学	○ 北海道大学・地元企業・自治体が連携し地域社会の健康増進に貢献	1
室蘭工業大学	○ ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築「共成長の空間づくり」	2
小樽商科大学	○ 次世代アントレプレナーシップ教育	3
帯広畜産大学	○ 寄附講座「バレイショ遺伝資源開発学講座」の活動について	4
北見工業大学	○ 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援	5
札幌医科大学	○ 骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	6
北海学園大学	○ 北海道における持続可能な地域社会づくりのためのリアルとデジタルのプラットフォームの開発	7
弘前大学	○ 「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動	8
岩手大学	○ 岩手大学地域協創教育センターを設置。大学と地域社会の多様なステークホルダーとの協創を促進するイノベーションコモンズ（共創拠点）の実現を目指す。	9
東北大学	○ 未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度	10
東北工業大学	○ プロジェクト研究所、学内公募研究	11
石巻専修大学	○ オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発	12
秋田大学	○ スタートアップ創出に向けた学内体制の整備	13
秋田県立大学	○ 秋田版スマート農業モデル創出事業（地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	14
福島大学	○ 地域未来デザインセンターを核とした戦略的産学官連携の推進	15
福島県立医科大学	○ 産学官連携推進事業	16
会津大学	○ 会津オープンイノベーション会議（Aizu Open Innovation : AOI 会議）の取組み	17
茨城大学	○ 日立 Astemo 株式会社・茨城大学包括提携	18
筑波大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	19
群馬大学	○ 大学発のスタートアップを創出する地域プラットフォームの創設	20
埼玉大学	○ 先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携	21
日本薬科大学	○ きはだプロジェクト	22
埼玉工業大学	○ 自動運転と再生可能エネルギー及び AI の社会実践	23
千葉大学	○ 「イノベーションパートナー制度」をきっかけとして新たな共同研究部門を設立	24
東京大学	○ 東日本旅客鉄道株式会社との産学協創における取組み	25

東京医科歯科大学	○ 本学と ALSOK およびエヌジェイアイ 共同出資による看護・介護分野の研究開発・人材育成を行う新会社の設立	26
東京工業大学	○ Artience 協働研究拠点	27
お茶の水女子大学	○ アバナード(株) 寄附講座「デジタル社会における SDGs と DX を用いて CSV サイクルを体験」	28
東京学芸大学	○ 教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground	29
東京農工大学	○ カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点	30
電気通信大学	○ つながり創出による高齢者の健康増進事業 ～CDC(調布・デジタル・長寿)運動～	31
一橋大学	○ 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進	32
東京海洋大学	○ 海の研究戦略マネジメント機構の設立	33
東京都立大学	○ 産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」	34
東京都立産業技術大学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	35
文京学院大学	○ まちフェス in 大井 2023 ～よってこ！おおいなるまちへ～	36
	○ 環境学習イベント エコラボフェスタにて 牛乳パックでオリジナルバック作り ～ごみの排出量少ない市、県内1位を目指して～	37
帝京平成大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	38
北里大学	○ ①北里産学連携セミナー ②北里大学医療ニーズマッチング交流会	39
慶應義塾大学	○ 大学発ディープテック・スタートアップの創出と成長を支援する起業支援プログラムの構築と運営	40
工学院大学	○ 出前研究室	41
国土舘大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	42
実践女子大学	○ 日本相撲協会との包括連携協定に基づく商品開発・ボランティア	43
芝浦工業大学	○ ベイエリア・オープンイノベーションセンター(BOICE)を拠点にした大学発スタートアップ支援	44
順天堂大学	○ 花王との包括連携協定に基づく取り組み	45
昭和女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	46
中央大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	47
東海大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	48
東京慈恵会医科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	49
東京電機大学	○ 産学連携部門のネットワーク 「大学知財群活用プラットフォーム(略称;PUiP)」の活動	50
東京農業大学	○ 東京農大ガストロノミー	51
東京薬科大学	○ バイオインダストリー協会 JBA 公共会員やLink-Jアカデミア会員としての各種イベントでのアウトリーチ活動、技術移転およびスタートアップ創出強化のための JST 特許出願・知財活用・育成制度や INPIT 事業のエキスパートの活用	52
東京理科大学	○ 株式会社フジタとの連携による創域理工学研究科 建築学専攻 社会連携講座の設置	53
東洋大学	○ 「研究者経費」の設定 ～「知」への価値付けとして～	54

日本大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	55
法政大学	○ まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築（産学官連携プロジェクト）	56
武蔵大学	○ 武蔵大学コミュニティビジネス研究講座	57
東京都市大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	58
早稲田大学	○ オープンイノベーション戦略研究機構	59
明星大学	○ 多摩共創企画「産学交流会」の開催	60
創価大学	○ 地域・産学連携センターを中心とした活動の展開	61
東京工科大学	○ 東京工科大学のリスキリング教育および産官学連携の取り組み	62
東京未来大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	63
横浜国立大学	○ 分野を超えたイノベーションと価値の共創を目指して ～KU100 人論文×横国研究詣で～大学発！研究発掘イベント in ヨコハマ～	64
横浜市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	65
神奈川大学	○ 汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装拡大に向けた大学発ベンチャー企業との連携～	66
関東学院大学	○ 大気 UV 処理法による樹脂上へのレジストを用いない選択的めっきパターン形成法の応用	67
神奈川工科大学	○ 地域貢献とスタートアップ創出のため、「機構企画室」と「ベンチャー推進部門」を研究推進機構内に設置	68
新潟大学	○ 組織的な産学官連携によるイノベーション～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～ ～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～	69
長岡技術科学大学	○ DX と XR で地域のものづくりを推進 「DXR ものづくりプラットフォーム」	70
三条市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	71
新潟経営大学	○ 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム	72
新潟国際情報大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	73
新潟リハビリテーション大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	74
新潟食料農業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	75
富山大学	○ 富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点	76
金沢大学	○ 産産学学官官連携による研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の形成	77
北陸先端科学技術大学院大学	○ 地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～	78
	○ デジタル化支援センター	79
石川県立大学	○ 地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進	80
金沢工業大学	○ 地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト CCIM (Creative Composite Ishikawa Million)	81

金沢医科大学	○ JST 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム「Tech Staratup HOKURIKU」に参画	82
北陸大学	○ 北陸大学地域連携センター	83
仁愛大学	○ 寄附講座の開設	84
信州大学	○ 産学官協同で医療機器の開発・事業化を推進する人材の育成を目指す「医療機器産業人材育成プログラム」の開設	85
岐阜大学	○ 地域ブランド産業イノベーションエコシステムの創生	86
岐阜協立大学	○ 大垣情報ネットワーク研究会	87
	○ 「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」	88
静岡大学	○ 産学官金連携イノベーション推進事業 (A-SAP) における協同	89
浜松医科大学	○ 「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化	90
静岡県立大学	○ 地域産学連携の新たな手法	91
名古屋大学	○ 東海国立大学機構初の出資子会社「Tokai Innovation Institute」の設立	92
豊橋技術科学大学	○ 産学連携活動の強化、拡大を目指し、一般社団法人「技科大テックブリッジ」の設立	93
愛知県立芸術大学	○ 愛知県が取り組むあいちアール・ブリュット事業との連携	94
愛知県立大学	○ 2022年1月に県内に所在する信用金庫と、同年3月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。	95
愛知工業大学	○ プロジェクト共同研究	96
中京大学	○ 次世代 AI・ロボット研究	97
名古屋学院大学	○ 大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究	98
豊田工業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	99
藤田医科大学	○ 国内における技術開発、研究及びイノベーションの支援	100
名古屋経済大学	○ 犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部	101
三重大学	○ JST 共創の場形成支援プログラム「紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点」	102
鈴鹿医療科学大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	103
滋賀大学	○ 社会連携コーディネーター制度	104
滋賀医科大学	○ 社会実装を促進するための組織・体制の整備	105
京都大学	○ カーボンニュートラルの実現を目指す連携協定を締結	106
京都工芸繊維大学	○ 地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動	107
京都府立大学	○ ダチョウ抗体活用新型コロナウイルス感染予防に効果が期待できる甘酒商品化 ～京都府立大学・会津天宝醸造(株)の共同研究開発成果～	108
京都産業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	109
京都女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	110

京都薬科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	111
立命館大学	○ 「人とモビリティの未来を拓く」株式会社アイシンの共同研究	112
京都先端科学大学	○ オープンイノベーションセンター・亀岡	113
	○ 総合研究所 アクティブヘルス支援機構	114
大阪大学	○ 日本発革新的酸化制御技術 MA-T System®によるオープンイノベーション	115
大阪教育大学	○ 産官学連携による共創拠点「みらい教育共創館」の設置	116
大阪公立大学	○ イノベーションアカデミー (ia) 事業	117
大阪工業大学	○ 学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み (研究プラットフォーム群)	118
	○ 大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」 ハイブリッド形式開催	119
相愛大学	○ 大阪府内の多業種企業と連携した産官学連携活動と専門的な人材の育成	120
大阪医科薬科大学	○ 実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用	121
大阪電気通信大学	○ 本学研究シーズを分かりやすく紹介する『WHO'S LAB』の開設	122
近畿大学	○ “オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト「かわまたジェラート 純米大吟醸スパークリング香泡天田の酒粕」	123
神戸大学	○ 産官学連携本部と子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援	124
神戸松蔭女子学院大学	○ ファッションショーの出演	125
兵庫医科大学	○ 全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業《第二期》	126
奈良女子大学	○ 奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学官連携・地域連携の促進	127
奈良先端科学技術大学院大学	○ 共同研究室 ～ 効果的なイノベーション創出を目指して	128
鳥取大学	○ 研究成果の育成から社会実装につなげる産学連携体制の構築	129
島根大学	○ 次世代たたら協創センター (NEXTA)	130
島根県立大学	○ KENDAI 縁結びフォーラム	131
岡山大学	○ 産学官金連携によるビジョン・ドリブンの産学共創活動	132
岡山理科大学	○ 獣工連携プロジェクト いきものQOL	133
ノートルダム清心女子大学	○ 「清心コラボ」(全学的な産学官連携活動)	134
川崎医科大学	○ 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・就実大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続	135
広島大学	○ デジタルものづくり教育研究センターの活動	136
広島市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	137
福山市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	138
叡啓大学	○ 叡啓大学産学官連携強化事業	139
広島経済大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	140
広島修道大学	○ ひろみらシンクタンクによる取り組み	141
福山大学	○ 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」	142

広島国際大学	○ 外部資金獲得に向けた研究支援の推進	143
山口大学	○ 「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発	144
山陽小野田市立山口東京理科大学	○ 山陽小野田市立山口東京理科大学の産学連携の取組み	145
周南公立大学	○ 西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座の開設	146
徳島大学	○ ものづくり未来共創機構の設立による実証研究と起業人材・産業人材育成の推進	147
香川大学	○ 大学・地域共創プラットフォーム香川	148
愛媛大学	○ 産学官連携による食品の機能性研究にかかる取組	149
	○ アントレプレナーシップ育成に関する取組	150
高知大学	○ “I o P (Internet of Plants)” が導く、「Society5.0型農業」への進化	151
高知工科大学	○ 高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 (IoP プロジェクト)	152
九州工業大学	○ 3つの施設を核に実現するイノベーションコモンズ	153
福岡女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	154
九州産業大学	○ 「組織」vs「組織」連携_小郡市役所 ～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～	155
福岡大学	○ 産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所・産学官共同研究機関研究所による組織的な取組み	156
福岡工業大学	○ 包括連携協定に基づく組織横断型連携活動	157
長崎大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	158
熊本大学	○ 株式会社ダイセルとのワнтаイムエナジー共同研究講座の設立と包括連携協定の締結	159
熊本県立大学	○ 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の形成	160
大分大学	○ おおいた産学官金コーディネーターの育成と連携	161
宮崎大学	○ マッチングのためのラウンドテーブル 「森の円卓会議」 編を全9回実施	162
鹿児島大学	○ 国立大学法人鹿児島大学、九州電力株式会社、サーキュラーパーク九州株式会社及び薩摩川内市とのサーキュラーエコノミー実証事業の実施に関する連携協定	163
	○ 与論町、清水建設、鹿児島大学による地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人材育成及び事業創出に関する連携協定	164
	○ 曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠点運営に関する連携協定	165
琉球大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	166
産業技術短期大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	167
東京都立産業技術高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	168
広島商船高等専門学校	○ 広島商船高等専門学校産業振興交流会事業	169
高知工業高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	170
佐世保工業高等専門学校	○ 西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業	171

本件連絡先					
機関名	北海道大学	部署名	社会共創部社会連携課	TEL	011-706-9711
				E-mail	s-collab@dpe.hokudai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を世界に還元する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合大学として、農学、水産学から工学・医学までの理系・文系を問わない幅広い研究シーズ・知見の集積 ○札幌農学校を起源とした一次産業分野の蓄積知見 ○大学として所有する広大な実証フィールドの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○部局横断型の産学官連携プラットフォーム ○Excellnce & Extention(HU2030)

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道大学・地元企業・自治体が連携し地域社会の健康増進に貢献

概要

概要

- ・北大病院及び医学研究院を中心に、情報科学研究所、遺伝子制御研究所、量子集積エレクトロニクス研究センターを巻き込む部局横断型プロジェクトを形成
- ・江別市と連携し、北大の知を活用して地域医療へ貢献できるような体制づくり
- ・社会実装先として地元企業である電制コムテック(所在地:江別市)と連携

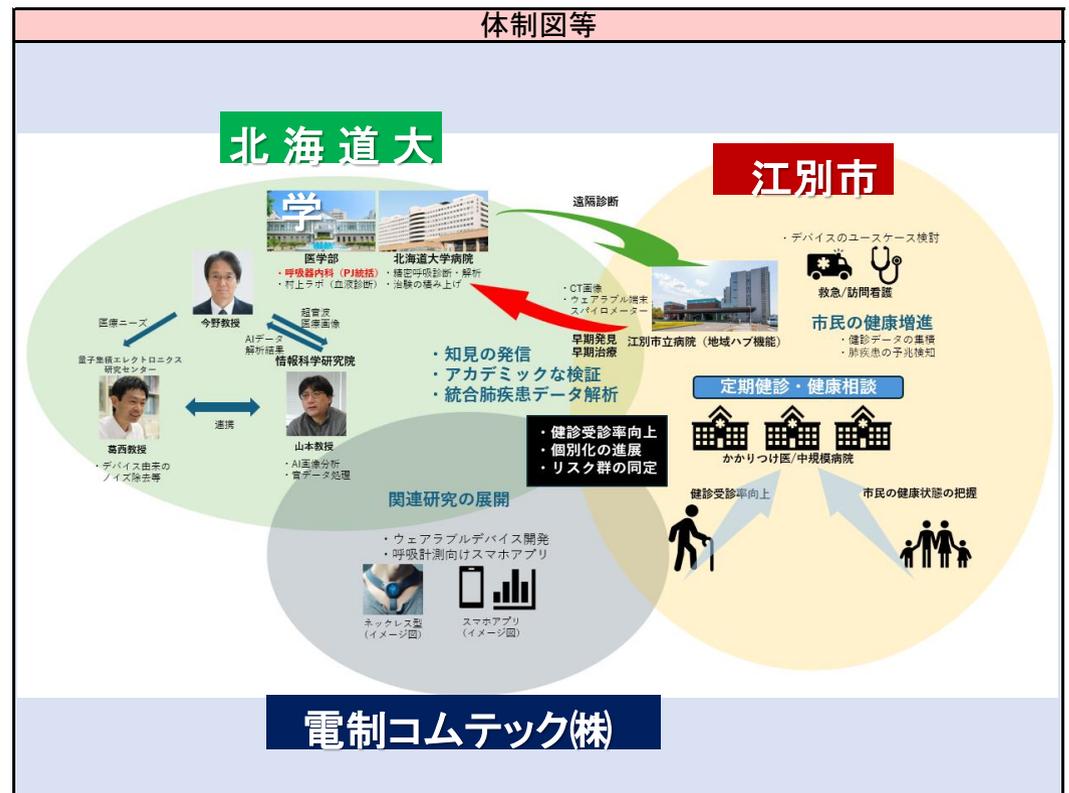
社会実装に向けた取り組み

- ・手軽にデータ取得が可能なウェアラブルバイタルサイン計測デバイスの研究開発
- ・ウェアラブルデータと精密検査データ比較による診断精度の検証
- ・種々の肺疾患臨床データを統合し、機械学習を用いた新しい肺疾患の早期発見・早期診断方法を確立

開発体制

- ・江別市立病院をハブとして、運動時の呼吸データ収集と開発した計測デバイスの評価
- ・エビデンスに基づくデータ解析・診断を組織が北大病院と連携して実現

ウェアラブル機器を用いた呼吸器系の高度医療診断・予兆検知の確立で、医療格差を解消し、地域社会の健康増進に貢献



本件連絡先					
機関名	室蘭工業大学	部署名	研究推進課	TEL	0143-46-5023
				E-mail	renkei@muroran-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携により本学の研究成果を積極的に技術移転し、これを社会へ還元する。これにより、本学の教育研究の社会的付加価値を向上させる。また、産学官連携によって生ずる環境を活用して実践的な教育を推進し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>建築、土木、化学、機械、航空宇宙、材料、電気、情報などの理工学全般。また、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との「組織」対「組織」による連携

組織的産学官連携活動の取組事例

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築「共成長の空間づくり」

概要

内閣府事業「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」(研究推進法人:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST))に、本学が代表研究機関として株式会社浅井農園、伊達市、愛媛大学と共同で応募した研究課題が採択されました。

本研究開発では、誰もが自分らしい生き方(学び方、働き方)ができる社会、小人口化社会においても多くの人々と交流が可能なソーシャル・キャピタルが豊かな社会を目指し、そのような理想的なSociety5.0時代の未来社会像を北海道伊達市にショーケースとして具現化することを目的としています。

伊達市で起こるパイオニアに駆動される多様な展開プロセスに、アカデミアが寄与することで、実社会の中でのアカデミア活躍の場をつくりだし、さらに、伊達市の他の産業や、他地域にも展開することを目指します。



本件連絡先

機関名	小樽商科大学	部署名	企画総務課 産学連携係	研究・社会連携推進室	TEL	0134-27-5222	E-mail	sangakurenkei@office.otaru-uc.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を発展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を発展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>
---	---	--

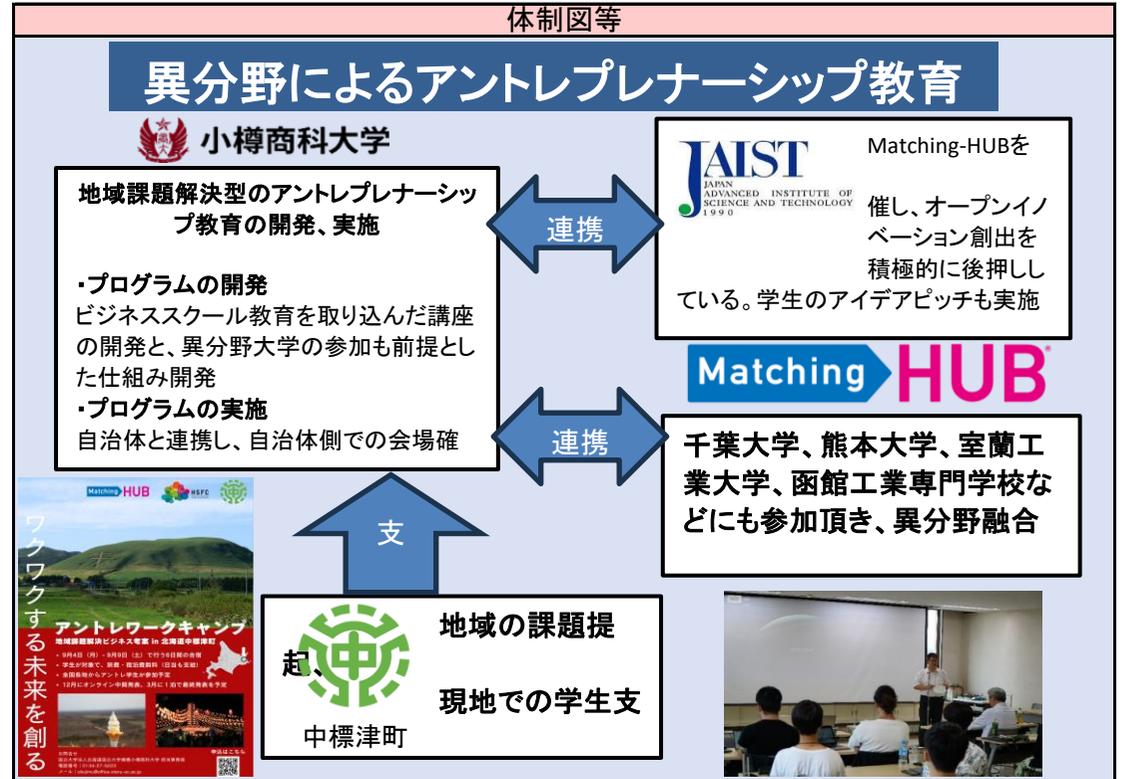
組織的産学官連携活動の取組事例

次世代アントレプレナーシップ教育

概要

- ◆本取組の目的
北海道内の大学・高専からスタートアップを創出するための人材育成に取り組んでおり、地域の課題解決や新たなビジネスの創出を主体的に行う次世代のアントレプレナー育成に取り組んでいます。
- ◆令和5年度に実施した内容
「商学」「工学」など分野が異なる学生たちに加え、石川県、千葉県、熊本県など様々な地域の大学生・高専生合計16名が一堂に会し、企業訪問などのフィールドワークや合宿などを通じて、ビジネスの種となる地域の課題やビジネスプランの構築方法について実績的に学ぶ「地域課題解決アントレワークキャンプ」を中標津町にて実施しました。
- ◆本取組の特徴
参加大学生には、北陸先端科学技術大学院大学が主催する全国イベント「Matching-HUB」と連携しポスター発表やビジネスアイデアコンテストに参加したり、合宿最終日には、開催された地元中標津農業高校生ら150名以上の聴衆を迎え、ビジネスアイデアプレゼンテーションを発表する機会を提供した。また、参加大学の教員間において、アントレプレナーシップ教育の情報交換や各地域での大学発スタートアップの情報を共有するなど、異分野の大学によってアントレプレナーシップ教育の仕組みを向上させることを目指しました。

体制図等



本件連絡先

機関名	帯広畜産大学	部署名	産学連携センター	TEL	0155-49-5771	E-mail	crcenter@obihiro.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育・研究成果を地域及び国際社会に還元するため、産学官連携活動により「知」の創造サイクルを充実させ、「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の食料基地である北海道十勝地域において、「農場から食卓まで」の幅広い領域で獣医・農畜産に関する教育研究活動を行っている。例えば、画像による肉質評価の大学発ベンチャー企業の設立、乳牛の異常検知等ICTの研究や現場実証に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>①「組織」対「組織」による連携や地域のステークホルダーとの関係強化による、地域ニーズに応じた課題解決型共同研究の推進、②商農工の分野融合型研究による持続可能な社会の実現。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

寄附講座「バレイショ遺伝資源開発学講座」の活動について

概要

寄附講座「バレイショ遺伝資源開発学講座」の概要
 2013年4月1日に、カルビー株式会社、北海道馬鈴しょ協議会、キューピー株式会社、ケンコーマヨネーズ株式会社、および日本スナック・シリアルフーズ協会による寄附金を基に設立されたもので、大学の「バレイショ遺伝資源開発学研究室」と連携して教育研究活動を行っており、2023年より第3期に入り活動を継続している。

研究目的:バレイショ遺伝資源の開発と利用

バレイショの世界生産量は増え続ける一方で、日本のバレイショ生産量は減少しつつあり、国内需要に対して供給が追いついていない。また、青果用品種である男爵とメークインは導入から100年以上を経過し、ポテトチップ用のトヨシロ、そして澱粉原料用のコナフブキも公表以来既に30年が過ぎ、有力な後継品種が現れていない。一方でジャガイモシストセンチュウをはじめ病虫害は増え、さらに輸入の規制緩和など、生産者をはじめバレイショ産業界はますます厳しい状況が予想される。

将来にわたって安定持続的かつ安全・安心なバレイショを生産するためには、これらの要望に応えられる画期的な品種を作り出す必要がある。しかし、現在の公的機関や民間企業によるバレイショ育種体制では、画期的な品種開発につながるような潜在能力の高い親系統を作り出すことは時間的にも経済的にも困難な状況にある。

野生種やアンデス原産地の在来品種の持つ優秀な遺伝的特性を導入し、潜在能力の高い親系統を育成することを目的とし、これを達成するために必要な技術開発や遺伝的機構の解明など、遺伝育種学的研究も行うと同時に、これからの魅力ある北海道の農業の発展に貢献する。

体制図等

寄附講座「バレイショ遺伝資源開発学講座」の概要



帯広畜産大学

我が国唯一の国立農学系単科大学

「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通して、地域及び国際社会に貢献する

バレイショ遺伝資源開発学講座

・ 設置期間：2013年4月1日～

・ 設置場所：帯広畜産大学内

・ 寄附者：生産者団体、加工企業7社

・ 担当教員：保坂 和良 特任教授
友友 玲奈 准教授



大学の松尾記念温室棟；アンデス原産種の栽培試験等を行っている

様々な特徴を持つバレイショ

【目標：バレイショ収量性向上に向けた、新品種開発に必要な親系統の育成】

<p>第1期</p>	<p>研究のさらなる発展へ</p>	<p>第3期 (実施中)</p>
<p>期 間：平成25年4月1日～平成30年3月31日(5年間)</p> <p>実 績：アンデス原産栽培種Andigenaや人為合成バレイショを用いて育種場で使える遺伝子の種類を増やす目的で親系統の開発</p>		<p>設置期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年間)</p> <p>研究概要：</p> <p>(1) 気候変動に対応する有用遺伝資源の導入と育種素材化 ① 有用遺伝資源の導入と育種素材化(黒あし病および軟腐病抵抗性)、 ② 極早生遺伝子の同定とマーカー開発(熟期の制御)</p> <p>(2) 効率的な2倍体F1育種法の開発 (種子から育てるバレイショ)</p> <p>(3) バレイショゲノム研究のための基盤整備</p>

本件連絡先							
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153	E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤及びその製造方法(特許第6781426号) ・発芽時期が調整されたコーティング種子(特願2023-110159) ・作物の位置検出装置及び収穫装置(特願2023-184954) ・二次代謝物の生成量に変化した植物体の生産方法(特願2024-34447) ・農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究 現場ニーズ対応型プロジェクト(R2〜)「大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発」 ・農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業(R3〜)「電動ロボットによるスマートぶどう栽培システムの開発」 ・北海道科学技術総合振興センター(R6〜)「広葉樹資源情報共有アプリケーションによる林業DXの実証」 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着 ・一次産業に関連する知識・情報・技術のオホーツク地域における集積拠点の形成

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援

概要

本学が位置する北海道オホーツク地域は、全道一の水揚げ高と森林蓄積、全道2位の農業生産高を誇る第一次産業地域である。しかし、労働力不足が深刻な問題となっており、この広大な地域の多様性を克服する技術変革が強く求められている。

本学では、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター設置(H30年度)以降、地域の農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などへの訪問調査による課題発掘を継続的に進め、本学が持つ高度なバイオ食品技術、自動化・ロボット化技術、ICT技術、エネルギー技術などを、地域第一次産業に展開している。

常呂町産業振興公社との共同研究では、ホタテ貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤の新工場が竣工し(R2.3.26)、R2年度は工場立ち上げの技術指導を実施した。この他、てん菜の苗植え作業の自動化など、地域ニーズに基づく共同研究を数多く展開し、株式会社北見ハッカ通商(ハッカの生産技術・高品質化)や環境大善株式会社(畜産廃棄物の活用技術)とは、それぞれ共同研究講座を設立した。

株式会社NTTドコモと本学との5Gを活用した防災・一次産業分野における研究力強化に関する連携協定に基づき、AI画像処理を駆使したトラクター自動走行の研究を実施した。さらに、津別町農業協同組合等に加え、ICT技術を用いた中山間地におけるスマート農業の実証を推進している。さらには、帯広畜産大学、小樽商科大学と本学との経営統合に関連して、帯広畜産大学、釧路地域の農業協同組合ならびに北見市内情報関連企業との共同研究により3D LiDARを応用した牧草収穫作業サポートシステムの開発を実施している。

令和4年3月には津別町農業協同組合との連携協力に関する基本協定を締結し、地域の農業等の振興、スマート農業、試験圃場の提供、インターンシップ教育及び人材育成、留学生を中心とした国際交流、雇用創出・就業支援、地域経済の活性化、SDGsへの取り組みなどを進めている。

体制図等

オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの概略

北海道国立大学機構の各大学との連携

帯広畜産大学との連携による牧草収穫作業サポートシステムの開発

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-688-9557	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元をめぐる」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
---	---	--

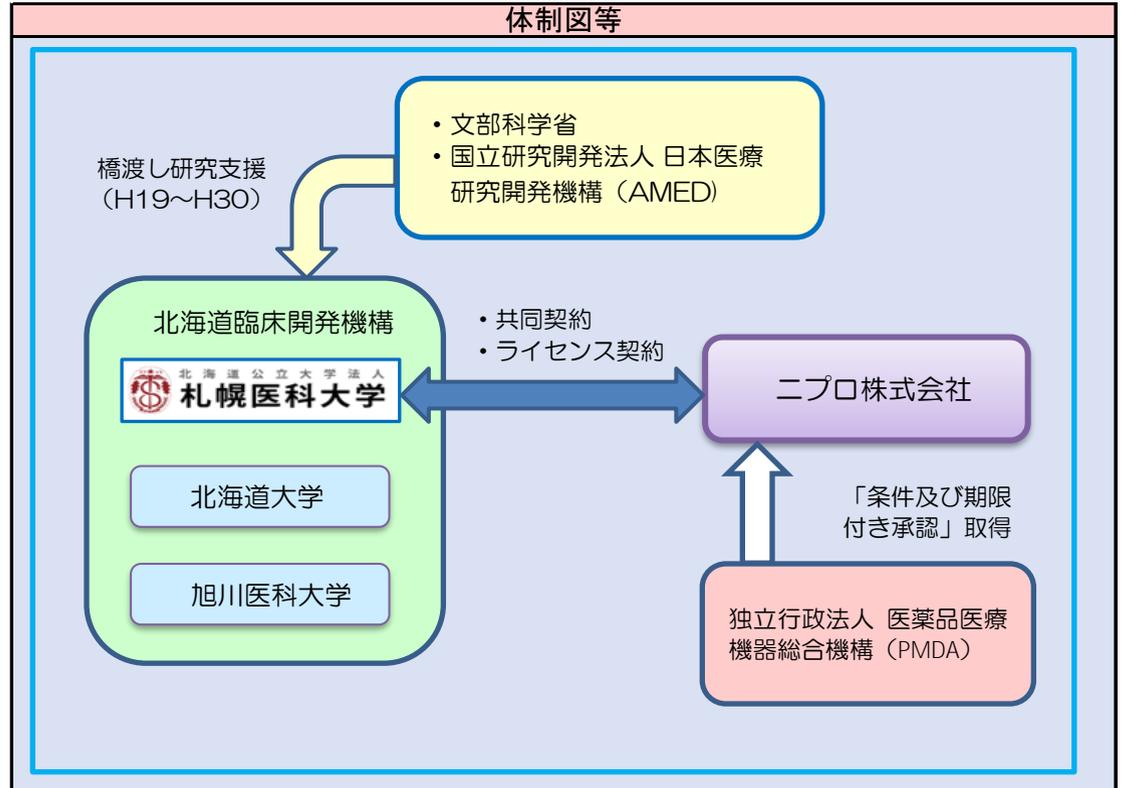
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属研究所再生医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度から文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
- ・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
- ・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。
- ・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



本件連絡先

機関名	北海学園大学	部署名	開発研究所	TEL	011-841-1161	E-mail	kaihatsu@hgu.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、地域連携推進機構を核とした北海道庁・道内市町村・民間企業および他大学との連携と同窓生との連帯の下に、少子高齢化・人口減少をはじめとする地域の直面する課題に 대응していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>GISを使い、道内各地のデータマップづくり、地域課題に対応した研究を得意としている。特に少子高齢人口減少社会に対応した地域政策研究に力を入れている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>現在より低密度人口になっても、地域社会が維持できる方策や制度を、連携して考えていきたい。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道における持続可能な地域社会づくりのためのリアルとデジタルのプラットフォームの開発

概要

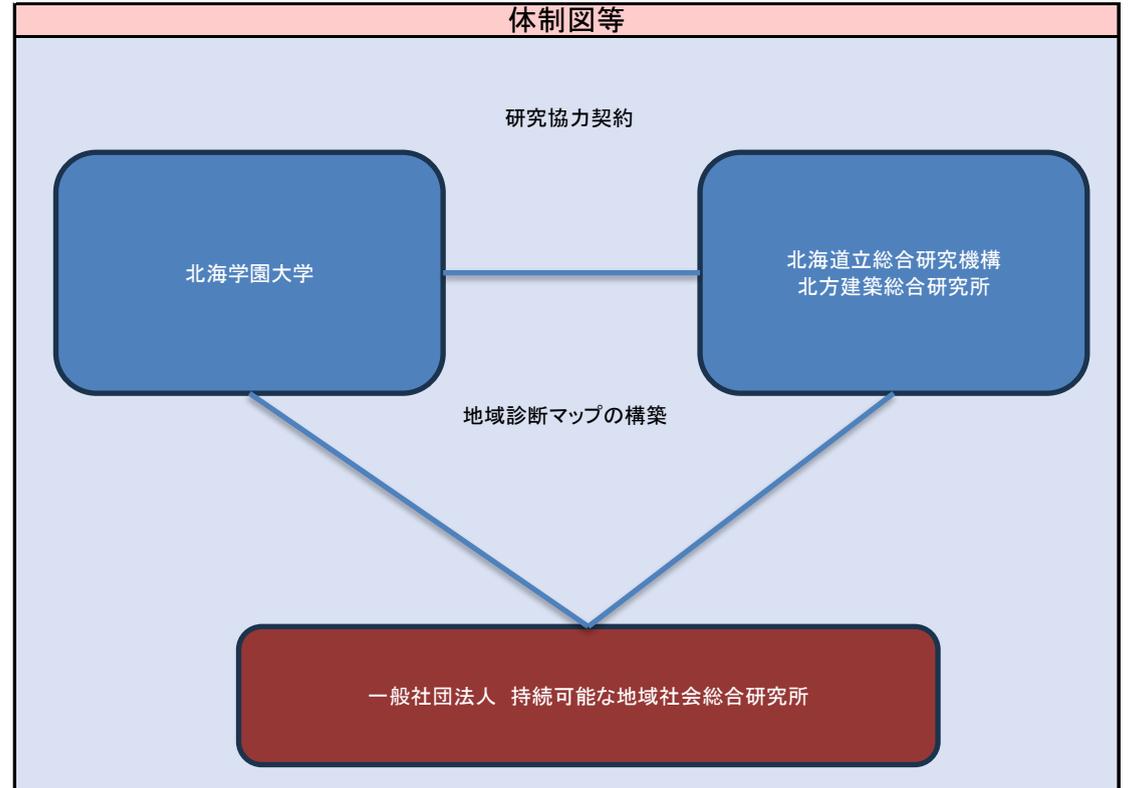
北海道は、少子高齢化、人口減少が急速に進んでいる。現在510万人を人口が下回ったが、2040年には400万人を下回れるとされている。明らかに現状のままでは、地域社会が維持されない。そこで、急速に進む低密度社会に向けて、地域が維持されるための課題を明らかにして、課題解決のための対策・方策を研究し、それを全道に向けて横展開していく。

現在、北海学園大学は、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所と連携しながら、Webサイト上にオープンデータを用いて地図上に地域の状況を表す「地域診断」マップと、フィールド調査などを通じた現地情報をアップデートする「活動連携」マップを掲載しており(<https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)、地方創生のためのデジタルプラットフォームの開発を進めている。

これまで人口動態にかかるマップづくりが中心であったが令和5年度は、医療機関、学校、商業施設への時間距離マップを作成して、医療難民、学校難民、買物難民が発生しやすいエリアを特定できるマップを作成した。

今後、リアルなプラットフォームを組織化して、地方自治体の参加を促しつつ、またこのデジタルプラットフォームと連携して、優れた地域政策を生み出すとともに、その横展開を図っていきたい。

体制図等



本件連絡先							
機関名	弘前大学	部署名	研究・イノベーション推進機構	TEL	0172-39-3911	E-mail	sangaku@hirosaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
第4期中期目標として、「地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実戦に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。」としている。	青森県弘前市で毎年行われている「岩木健康増進プロジェクト」で収集した膨大な医療・健康ビッグデータから生み出される成果の社会実装に向け、「産学官金民の連携による強固なオープンイノベーション共創体制」を構築している。	オープンイノベーション共創体制により生み出される知的財産権やデータ使用料で得た収入を基にした持続的・自立的なプラットフォーム体制を構築できるよう、権利化の推進、知財管理、資金好循環の仕組みを検討中である。

組織的産学官連携活動の取組事例

「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動

概要
<p>平成17年から始まった「岩木健康増進プロジェクト」で毎年医療・健康データを収集しており、現時点では膨大な医療・健康ビッグデータ(参加住民1,000人×検査項目2,000～3,000×20年)が蓄積されている。平成25年度から文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(以下COI)に採択されたことに伴い、この膨大な医療・健康ビッグデータの存在が広く知られることとなった。</p> <p>さらに令和5年度からは文部科学省・JSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の拠点に採択され、健康を基軸に地域経済を発展させ、高QOLの健康寿命を延伸するwell-beingな地域社会モデルの実現を目指し、約80に及ぶ主要ヘルスケア起業、大学、国研等がビッグデータの利用と応用開発を目的に弘前大学COI-NEXT拠点に参画している。</p> <p>各参画企業は、ビッグデータから生まれる成果をもとに、自社のもつ強み(顧客・技術力・販売力)を生かした製品開発を進め、早期の市場導入を目指している。このような製品開発の流れでは、企業と大学との活発な情報共有や研究方針の議論が重要であり、それによって開発スピードが加速される。この時にオープンイノベーション体制が重要となってくる。</p> <p>この体制整備のために、企業と大学が活発に議論し、早期に研究成果を出し、製品化と社会実装を実現するための最適な制度として、平成28年度からは「共同研究講座制度」を新設した。本制度により、企業等から講座運営資金を提供してもらいながら大学内に研究組織を設置し、研究者を受け入れ、対等な立場で研究組織を運営し、共通の課題について共同研究を行うことで優れた研究成果が生まれることを促進する制度である。共同研究講座数は年々増加傾向にあり、令和5年度の医療・健康ビッグデータに関する講座は22講座となり、さらに数社が講座設置の意向を示している。</p> <p>受賞歴:「第1回日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞」 「第7回プラチナ大賞 大賞・総務大臣賞」 「イノベーションアワード2020 文部科学大臣賞」 「第1回アジア健康長寿イノベーション賞 国内優秀事例賞」</p>

体制図等		
医療・健康ビッグデータに関する22共同研究講座		
講座名	期間	投資企業
アクティブライフプロモーション学研究講座	2016.12.1～2025.12.31	花王(株)
先制栄養医学講座	2017.2.1～2025.3.31	協和発酵バイオ株
ウォーターヘルスサイエンス講座	2017.11.1～2024.10.31	サントリー食品インターナショナル株
女性の健康推進医学講座	2017.12.1～2024.11.30	大塚製薬株
野菜生命科学講座	2018.1.1～2026.12.31	カゴメ株
フローラ健康科学講座	2018.4.1～2025.3.31	株テクノスルガ・ラボ
QOL推進医学講座	2018.4.1～2024.3.31	クラシエホールディングス株
食と健康 科学講座	2018.6.1～2025.3.31	ハウス食品グループ本社株
メタボロミクスイノベーション学講座	2019.5.1～2024.4.30	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株
デジタルニュートリション学講座	2020.4.1～2025.3.31	味の素株
未病科学研究講座	2022.1.1～2024.12.31	明治安田生命保険相互会社
データヘルス研究講座	2022.4.1～2026.5.31	株ミルテル
ビューティーウェルネス学研究講座	2022.4.1～2027.3.31	株資生堂
健康寿命延伸学講座	2022.8.1～2025.7.31	株バリュエーション・東京海上ホールディングス株
オーラルヘルスサイエンス学講座	2023.2.1～2026.1.31	小林製薬株
ミルク栄養学研究講座	2023.4.1～2026.3.31	雪印メグミルク株
予防医学推進学講座	2023.4.1～2026.3.31	株プリメディカ
体内環境モデリング研究講座	2023.4.1～2026.3.31	江崎グリコ株
デジタルヘルスケアワークスタイル研究講座	2023.10.1～2026.9.30	DMG森精機株・株WALC
健康長寿デザイン講座	2024.1.1～2025.12.31	シスメックス株
表情・体・心連関科学講座(いい表情と体・心のつながり研究)	2024.2.1～2026.1.31	サントリーウエルネス株
健康ライフサイエンス研究講座	2024.3.1～2027.3.31	第一三共ヘルスケア株

・企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤を構築、迅速な社会実装

本件連絡先

機関名	岩手大学	部署名	研究支援・産学連携センター	TEL	019-621-6625	E-mail	sanren@iwate-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代アグリイノベーション ・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術 ・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術 等 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業との共同研究数・金額の増加。 ・オープンイノベーション拠点である「銀河オープンラボ」のプロジェクトを中心に、大型プロジェクトの創出と支援を行う。 ・地域の水産業をはじめ1次産業との連携を更に進める。
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

岩手大学地域協創教育センターを設置。
大学と地域社会の多様なステークホルダーとの協創を促進するイノベーションコモンズ(共創拠点)の実現を目指す。

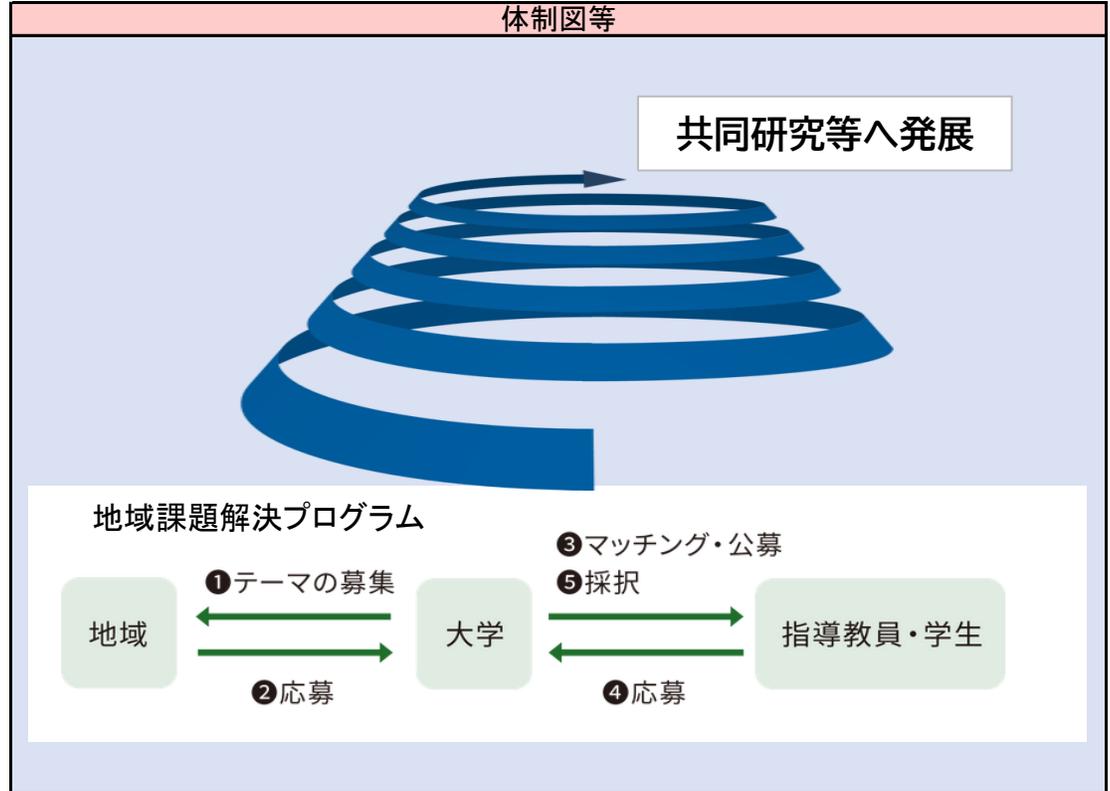
概要

岩手大学では、東日本大震災以降、本学が取り組んできた地域創生に資する研究・教育の成果を活かし、大学と地域社会の多様なステークホルダーとの協創を促進するイノベーションコモンズ(共創拠点)の実現に向け、令和5年度に地域協創教育センターを新たに設置しました。

本センターを中心に、正課教育と地域社会を実践の場とした正課外教育との循環・接続を図り、学生に実践経験や実践的スキル取得の機会を複層的かつ段階的に提供することにより、高い専門性に加え、主体性と協働性を併せ持ち、直面する課題を理解・判断し解決に向けて実践できる「レジリエントな人材」を育成するプログラムの開発・実践に向けた教育改革を行います。

また、地域社会の抱える様々な課題を学生の研究テーマとして募集し、学生の卒業論文研究や修士論文研究などとして進める「地域課題解決プログラム」も実施しています。本学では共同研究や技術相談を通して、県内の企業の抱える諸課題の解決に取り組んでいますが、指導教員の元、学生の研究テーマとして斬新な視点から研究することにより、新たな展開が期待されます。また、地域課題解決プログラムをきっかけとして、継続して共同研究へ発展させていくことも見据えています。

体制図等



本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	産学連携部産学連携課	TEL	022-795-5283	E-mail	sanren@grp.tohoku.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1907年の創立以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、「実学尊重」の精神のもと、多くの優れた人材を輩出し、産業界と密接に連携して多くの研究成果を挙げ、「社会と共にある大学」として、社会変革とイノベーションを力強くけん引していく</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究活動により新たな価値を創造し、その価値を社会実装することで、様々な社会課題の解決に貢献していきたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度

概要

○東北大学では、企業と大学双方が組織横断的な体制を組んだ上で、幅広い連携活動を展開する「組織的連携モデル」を推進しています。これにより、共創価値の最大化とその持続的な成長を目指しています。また、組織的連携モデルにおいては活動状況を定期的にモニタリングし、状況変化に柔軟に対応するなど、活動内容の最適化を図っていくこととしています。

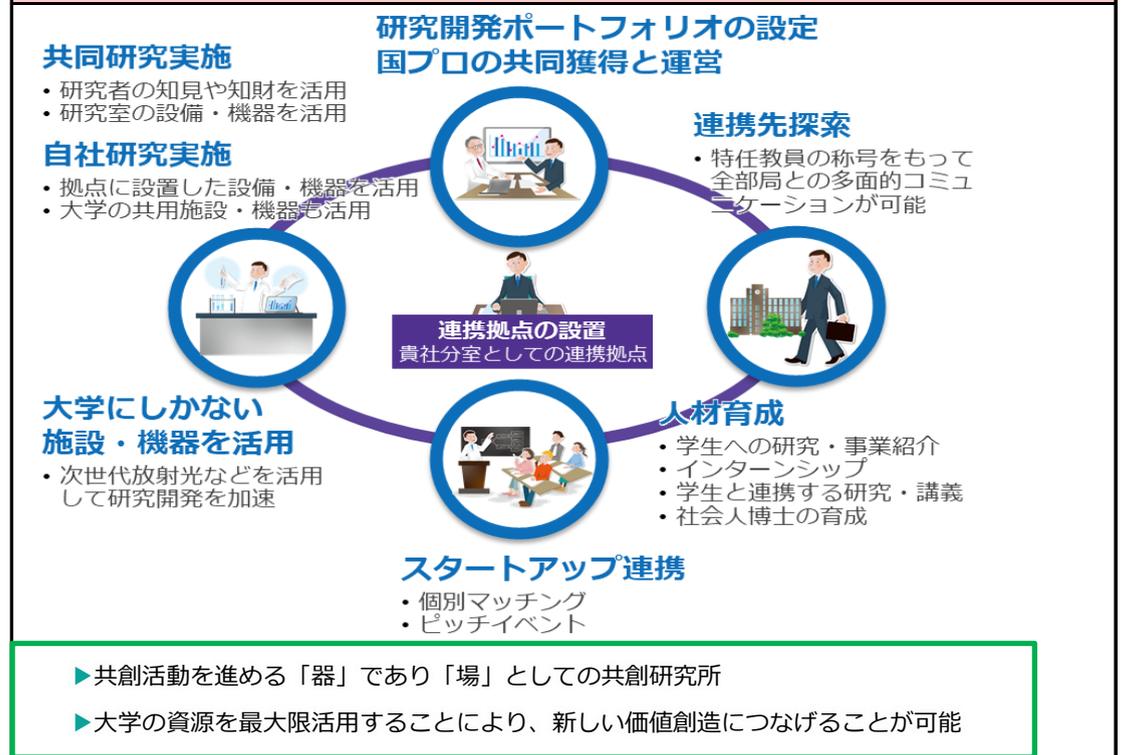
○2021年4月1日、「共創研究所」制度を創設しました。「共創研究所」は、組織的連携モデルの活動拠点を設置するための制度であり、これにより活動の目的や両者の役割を一層明確にした共創活動に、柔軟かつ持続的に取り組むことが可能となります。

○共創研究所でできることは以下の通りです。

- ・企業の活動拠点「共創研究所」をキャンパスに設置
- ・設置企業出身者の教員が「運営総括責任者」となり、活動を主体的に実施…大学教員は「運営支援責任者」として活動を全面的にバックアップ
- ・大学の全部局にリーチすることで、変化する課題に対して、分野融合で本質をとらえた解決を導出
- ・通常の共同研究に加えて、骨太のテーマ探索等の包括的な産学共創活動が可能…国プロの共同獲得、人材育成、大学発スタートアップとの連携、若手・学生との連携など

○2021年度5件、2022年度9件、2023年度9件、2024年度8件計31社の共創研究所が設置されました(2024.10.1現在)。ほぼすべての共創研究所で部局横断型の支援チームが形成されています。

体制図等



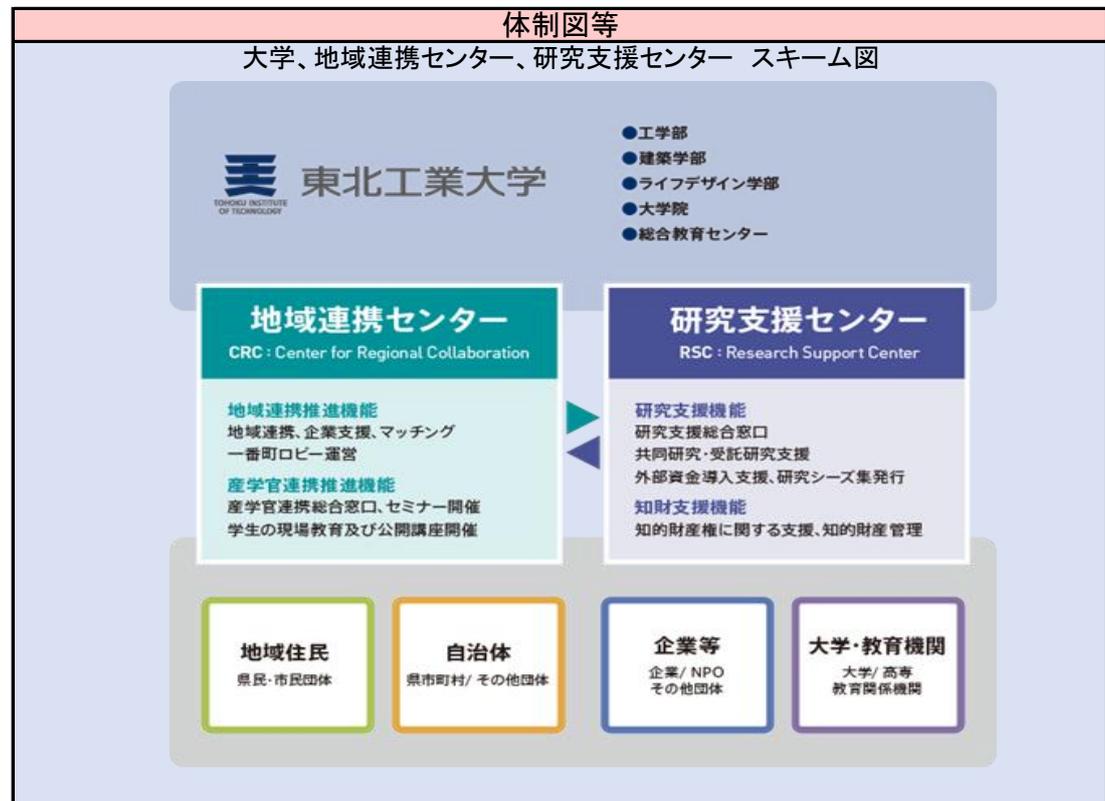
本件連絡先					
機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800
				E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、建築学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインのカ」と「ライフデザインのカ」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等々に貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>東北SDGs研究実践拠点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候危機・対策技術研究拠点 2. Society 5.0研究拠点 3. 防災・減災技術研究拠点 4. 医工学・健康福祉研究拠点 5. 地域・地場産業振興研究拠点

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト研究所、学内公募研究

概要
<p>【プロジェクト研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進しています。 ・現在22のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集しています。 ・令和6年8月に、『東北SDGs研究実践拠点』産学連携交流会～研究シーズ発表会～を開催しました。企業・産業支援機関等の外部参加者ならびに本学教職員、学生含め約130名が参加し、シーズ発表会、パネル展示や活動動画紹介など、参加者同士交流を深める良い機会となりました。 ・「大学見本市2024～イノベーション・ジャパン」に出展し、対面若しくはオンラインで個別に相談やマッチング支援を行っています。 「ロボット触感&人動きのデジタル化: 鍵は集積システム」 工学部 電気電子工学科 室山 真徳 教授(情報通信分野) <p>【学内公募研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援しています。産学連携枠としては、以下の枠を設けています。 ・「実用化型」(企業との産学共同研究の準備段階の研究) ・「地域連携型」(自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究)



本件連絡先

機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学大学開放センター 事務部事務課学務担当	TEL	0225-22-7716	E-mail	kaiho@isenshu-u.ac.jp
-----	--------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	-----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との連携して成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学外ニーズの調査・研究の実施 2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施 3. 受託研究及び共同研究の推進 4. 他の研究機関等との協力・連携
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

概要

研究の目的・背景、これまでの課題
宮城県の養殖ギンザケ生産量は国内の8割以上を占めている。しかし、全国的にギンザケを含むサケ・マス類の養殖が盛んになり、養殖ギンザケを巡る市場競争は激化している。加えて、地球温暖化で近海の海面水温が顕著に上昇し、石巻や南三陸沿岸でも、2023年の表面水温は6月初旬で20℃、7月には25℃を超える日が多くなった。海水温の上昇はギンザケの養殖業者にとっては死活問題である。

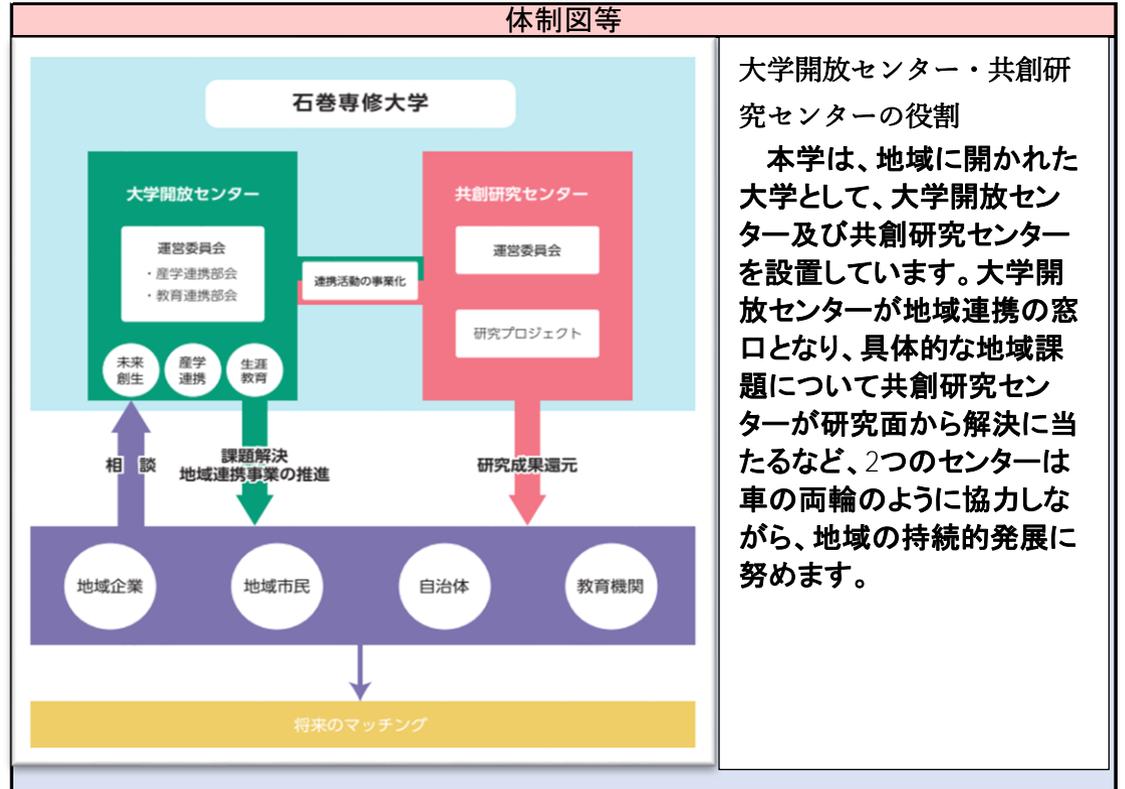
石巻市が東日本大震災からの復興事業の一環として栽培を始めた北限のオリーブの有効利用策の一つとして、この採油粕や葉を添加した餌を用いて、良質で、抗病やストレス耐性に優れたギンザケの生産を目的とした餌の開発を行ってきた。今年は、オリーブギンザケの販売に向け、県内や東京での試食会や商談会を通じて、消費者や水産業や同販売に携わる方々の評価を受け、顧客の期待を把握した。加えて、複数の事業者がオリーブギンザケを養殖する際に、品質を担保するための取組みづくりを進めた。

研究の仕組み(原理、構造、形態)
〔課題1〕オリーブギンザケの販売・普及に向けた動向
1) 雄勝湾で養殖したオリーブギンザケの評価会・頒布会を開催し、消費者や水産業や同販売に携わる方々、料理関係者との情報交換を行い、好評を得た。
2) 飼料の価格上昇対策として、餌料効率の向上による養殖期間の短縮を図るための研究を進めている。
3) 9月に宮城県よりオリーブ素材を使用した飼料の製造業者届けが受理された。
〔課題2〕オリーブギンザケの品質を担保するための取組みづくり
1) ベース餌の違いによってオリーブギンザケ筋肉中の遊離アミノ酸や脂質の含有量や組成(肉質)に多少の差は生じるものの、開発餌の投与により淡水・海水飼育魚の健康度や肉質の向上を図れることがわかった。特に、旨味と甘味に係るアミノ酸が増加した。
2) オリーブ銀鮭の活魚や加工品等の販売に向けた準備を進めているが、オリーブギンザケの海面養殖については、場所(石巻市内・圏域内での養殖が優先される)や尾数、養殖事業者の選定には至っていない。養殖業者支援の早急な実施が望まれる。

注目ポイント(機能/効果/メリット)
東日本大震災の復興支援事業の一環として石巻で栽培されたオリーブの未利用物、特に採油粕を活用したオリーブギンザケ養殖用餌を開発した。また、品質担保のための取組みを進めた。地域の養殖事業者の周辺状況が整えば、同域水産業の活性化に資する事業となろう。

角田 出(かくた いずる)
理工学部生物科学科教授
学位 農学博士
専門・研究分野 生物生産学、魚類生理病理学、環境科学
主な研究テーマ 魚介類、増養殖、健康・免疫、未利用物の利活用

体制図等



本件連絡先

機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構	TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第4期中期計画の中で「地方公共団体や地元企業等との産学官連携として、地域社会や産業を牽引するため、府省・地方公共団体等の競争的資金を活用したプロジェクト事業、各種セミナーや研修会等を実施し、地域の課題解決のための共同研究等を推進する。」として全学的に実行している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進し、その社会実装を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2025年度にはDXを推進する「情報データ科学部」の新設およびGXを推進するために理工学部が「総合環境理工学部」へ改組となる。人口減少等に起因する諸課題やカーボンニュートラルへの対応などの産学官連携活動の推進を目標とする。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

スタートアップ創出に向けた学内体制の整備

概要

○秋田県は全国でも開業率が低く、特に起業を目指す人材が少ない事が課題である。このような環境は、ロールモデルとしての起業家人材が周辺に少ない事が一因だ。そこで、秋田大学ではチャレンジする環境の育成に向けてアントレプレナーシップマインドの醸成を行うための環境を産学官金で連携し、エコシステムの形成を目指している。

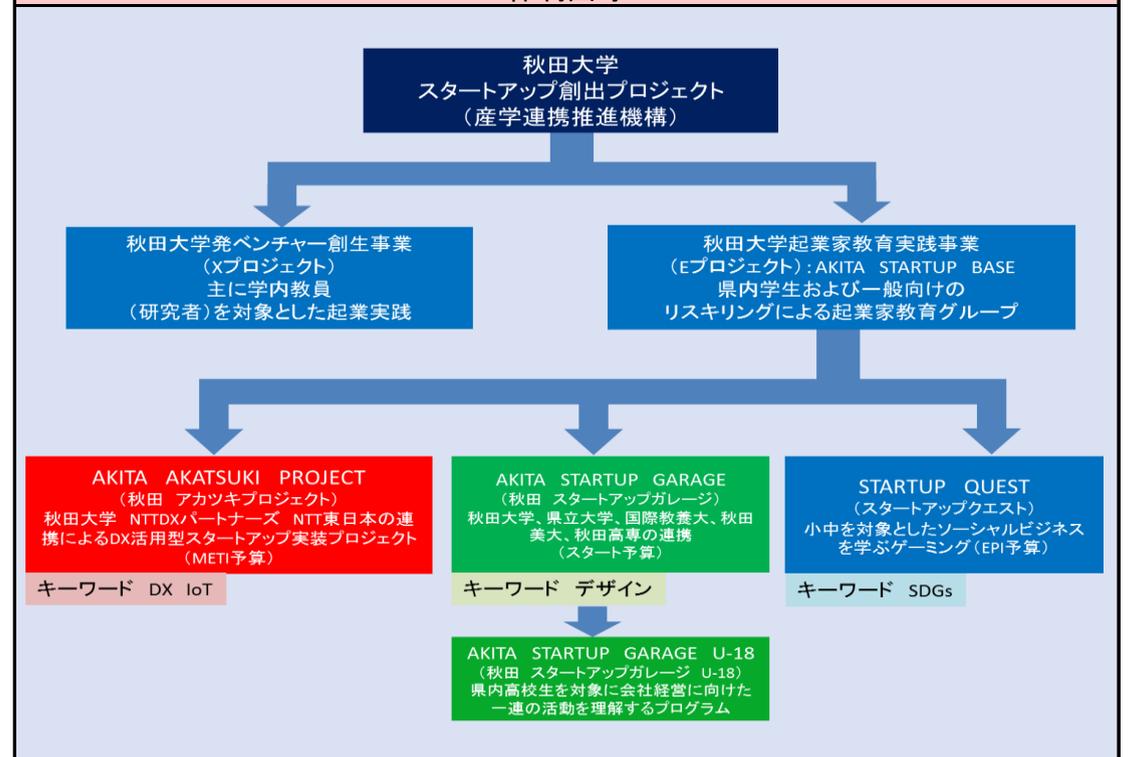
○秋田大学ではアントレプレナーシップマインド醸成を目指した教育として、Eプロジェクト(AKITA STARTUP BASE)を企画運営しており、スタートアップの機運醸成とシーズの抽出、壁打ちについて一連で学べるプロジェクトを推進している。

○大学発ベンチャーへの支援については、起業相談から兼業手続き、法人登記まですべての支援をワンストップで行っている。(令和6年度から専任のスタートアップ伴走支援者を1名配置し、支援体制を整備した。)

○起業関係諸規定の整備を順次進め、大学発ベンチャー企業から対価として取得する株式の取扱いに関する規程を整備するとともに、金融機関との連携を活用し、デットとエクイティの両面から資金調達を行う手法の構築を進めている。

○今後の展開として、起業を支援するための機能強化をはかるため、学生発スタートアップを支援するためのコワーキングスペースの整備や、大学発ベンチャー起業スペースの確保について、設置準備を進めている。

体制図等



本件連絡先					
機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進チーム	TEL	018-872-1557
				E-mail	stic@akita-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」 先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

秋田版スマート農業モデル創出事業(地方創生推進交付金(Society5.0タイプ))

概要

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」の創出に向け、令和3年4月に、農学系・理工学系の学部と広大な附属農場を有する秋田県立大学に、両分野を融合させた組織として「アグリイノベーション教育研究センター」を設置し、課題解決のために設定した7つの研究テーマなどについて、大学が中心的役割を果たしつつ、農業関係者はもとより、デジタル技術が農業現場に円滑に実装されるよう、企業、公設試験研究機関、行政などで構成するコンソーシアムを推進主体として、産学官が一体となって取り組む。

【事業提案主体】
 秋田県、大仙市(大学を中心に自治体、団体、企業等でコンソーシアムを形成)。

【施設・機器整備】
 研究・管理棟、ロボット開発・周年化研究用ビニールハウス、高速通信網、スマート農機等

【先端技術展示・地域貢献】
 県内高校生等を対象とした体験学習会・出前講座

【人材育成】
 I 学生教育:全学部共通「スマート農業入門」、全研究科共通「スマート農業」
 II 社会人教育「スマート農業指導士育成プログラム」R3年度から開講

【予算規模・期間】
 約16億円(R3~7年度、毎年度申請)

体制図等

Society5.0タイプ 「秋田版スマート農業モデル創出事業」(秋田県及び秋田県大仙市)

事業内容

地域課題

【地域課題】
 基幹産業として当県の地域経済やコミュニティの維持・活性化に大きな役割を担っている**農業の深刻な労働力・後継者不足**
 米に依存した作物構成や積雪寒冷地の厳しい自然条件
【解決に未来技術の活用が必要な理由】
 「人手に頼る農業」から「デジタル技術を活用したデータ駆動型経営」への転換が急務
 ⇒ **農業構造改革(DX)**による**成長産業化**
 農業のスマート化により、未来技術を提供する製造業や情報通信業等に**新たなマーケット**を創出
 基幹産業である農業と関連産業がともに振興する**好循環**を創出することで**産業競争力強化**
 ⇒ **魅力ある雇用場の拡大・創出**
若者や女性がいまいきと暮らす元気な地域づくりを推進(若者等の県内定着・回帰)

未来技術を活用した取組

7つの研究テーマを設定し研究開発・技術実証に取り組む。ロボット・AI・IoTなどの未来技術を地域特性に適合させた、新たな**「秋田版スマート農業モデル」**を創出
 これらの普及等を担う人材を**継続的に育成・輩出**

地方創生に資する効果と目指す新たな社会システムの姿

農業構造改革(DX)により、未来技術を提供する製造業や情報通信業等に**新たなマーケット**が創出
 県内全域へのスマート農業の展開により、**「儲かる農業」**を実践
 好循環を創出
 地域内経済の好循環により、働く場の魅力が向上
 県産農産物や秋田で開発された技術・製品が**秋田ブランド**として**競争力が向上**
 働きやすい・やりがいのある職場が増え、チャレンジ精神に溢れる**若者や女性の定着・回帰**が促進
地域コミュニティの維持・活性化

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆各メンバーの主な役割

- 秋田県: 総括的な管理、スマート農業導入指針の策定
- 秋田県立大学: センターの設置、共同研究・専門人材の育成、開発技術の普及促進
- 公設試: 研究開発・実証を協働で実施、農家・企業等への橋渡し
- 市町村: 地域農業者への未来技術の導入・普及
- 企業・団体: 現場・市場ニーズの提供、未来技術の実装、技術開発等への参画支援
- 国・専門家: 取組に対する客観的な評価・助言等

事業推進体制図

事業推進体制図

秋田県 (農学系、理工学系、農林水産部、農産部、農産振興課)

秋田県立大学 (AIC、アグリイノベーション教育研究センター、理工学系、農学系)

公設試 (大仙市、秋田県立大学)

市町村 (大仙市、秋田県立大学)

企業・団体 (秋田県立大学)

国・専門家 (秋田県立大学)

事業推進体制図

秋田県 (農学系、理工学系、農林水産部、農産部、農産振興課)

秋田県立大学 (AIC、アグリイノベーション教育研究センター、理工学系、農学系)

公設試 (大仙市、秋田県立大学)

市町村 (大仙市、秋田県立大学)

企業・団体 (秋田県立大学)

国・専門家 (秋田県立大学)

事業評価・助言体制

アドバイザーボード (農学系、理工学系、農林水産部、農産部、農産振興課)

評価 (農学系、理工学系、農林水産部、農産部、農産振興課)

助言 (農学系、理工学系、農林水産部、農産部、農産振興課)

本件連絡先

機関名	福島大学	部署名	研究・地域連携課	TEL	024-548-5211	E-mail	chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	----------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福島大学は、地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組みます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の研究成果(特許)であるロボット関節用の「立体カム機構」やモーターの回転を減速させる「クラウン減速機」等を社会実装するため、本学認定ベンチャー企業(株)ミューラボが誕生した。現在、当社では、小型ロボットハンドや民生機器の事業化を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域と共に歩む大学として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、イノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。また、地域課題や社会問題を解決するため、産学官連携を促進し研究成果の社会還元を積極的に行う。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域未来デザインセンターを核とした戦略的産学官連携の推進

概要

- 産学官連携部門のビジョン
- Vision01 心を満たす幸福度の高い地域づくり
人口減少社会、少子高齢社会に対応した地域づくりをめざします。
 - Vision02 未来に続くビジネスの創出
未来に続くマーケット開拓・ビジネス創出・雇用創出をめざします。
 - Vision03 年代を問わずチャレンジできる人づくり
社会実装に関心のある人など人材に投資できる社会をめざします。
 - Vision04 誰にも生きにくさを感じさせない社会
人への尊厳に着目し住んでいて心地よい楽しい街の創出をめざします。
- 産学官連携部門の機能概要
- ①社会課題解決プロジェクト形成支援
 - ・各種プロジェクトの形成と支援
 - ・地域、自治体・企業等との相談業務、連絡調整、情報収集・分析
 - ②産官学民連携の促進
 - ・自治体や企業・市民など多様な人材で構成されるプラットフォーム形成
 - ・各種プロジェクト、企業・自治体・団体のワーキングの場の提供・調整
 - ③起業・事業開発人材育成
 - ・起業・事業開発・イノベーション教育
 - ・教員・学生・アントレプレナー新規事業開発支援
 - ④復興創成
 - ・被災地スタディツアー、防災教育教材活用事業
 - ・相双地域支援サテライト事業

体制図等



本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療界と産業界の連携を深め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療機器分野 ・Tiハニカムメンブレン(非吸収性骨再生用材料) ・乾式低温殺菌装置</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ・ニーズの橋渡し ・医療系展示会、相談会等でのPR活動、マッチング</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や県内外の企業、研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。

○医産連携ピッチ

産学官連携活動の活性化を図るため、医療機器等の開発に挑戦している県内外のものづくり企業と本学教員等との医工連携交流会(企業のショートプレゼンテーション含む)を開催。

○各種展示会出展

医療系・バイオ系展示会に出展し、本学の研究成果を発信。企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。

○企業等研修員の受け入れ

企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れて行う研修に対応。医療現場での研修により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	会津大学	部署名	産学イノベーションセンター 復興創生支援センター	TEL	0242-37-2776 0242-37-2533	E-mail	https://u-aizu.ac.jp/intro/faculty/ubic/ https://u-aizu.ac.jp/research/introduction/uarc/

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>会津大学は「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」を建学の精神としたコンピュータ理工学に特化した県立大学である。産学連携活動においてもこの特徴を活かし、ICT(情報通信技術)による産業振興、人材育成、地域貢献を推進している。また東日本大震災後は、従来の産学連携活動に加えて、ICTを活用した新規産業や雇用創出のさらなる加速化も目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>活動の3つの柱として、(1)「先端ICT研究事業の推進」では「ロボット研究開発事業」や「AIセンターによる現場の課題解決」、(2)「イノベーションを生み出す場の提供」では後述の「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を通じた多様なステークホルダーによる革新的プロジェクトの創出、(3)「ICT人材の育成と集積」では「セキュリティ人材育成講座」や「女性のためのITキャリアアップ塾」により地元定着型のICT人材の輩出を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出のための特徴的な取組みとしての「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」は2013年の開始時点から最近に至るまで順調に進展してきた。一方、本学では研究面においても、応用分野を強く意識した「研究クラスタ」の仕組みを有しており、今後は「研究クラスタ」で生み出されたシーズと、AOI会議で抽出されたニーズを掛け合わせることで、産学連携のさらなる活性化を図っていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

会津オープンイノベーション会議(Aizu Open Innovation: AOI会議)の取組み

概要

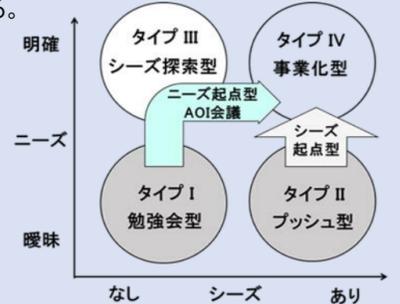
会津大学では、会津大学産学イノベーションセンター(UBIC)と会津大学復興創生支援センター(RACS)を有機的に結び付け、企業のニーズベースで行うAOI会議(Aizu Open Innovation 会議)を実施している。

ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトも創出している。

◆会津大学産学イノベーションセンター(UBIC: University Business Innovation Center)
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。2024年には「ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点(FDIC)」として施設・設備の拡充を図り、共創の場を提供するとともに、最先端のICTを活用したイノベーション創出活動を推進している。

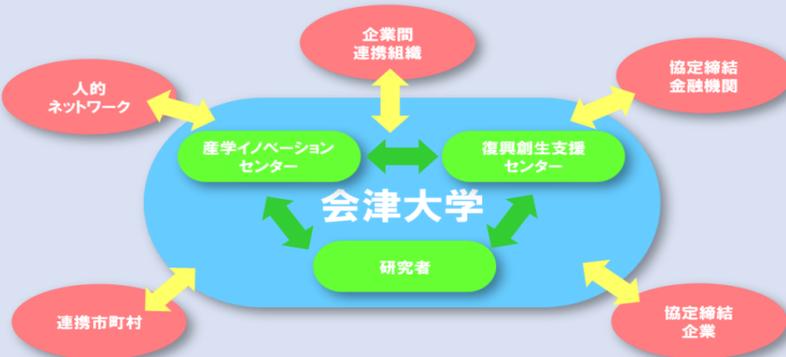
◆会津大学復興創生支援センター(RACS: Revitalization and Creation Support Center)
東日本大震災後の2013年に復興支援センターとして創設。2015年には復興の拠点として先端ICTラボ(LICTiA)を整備し、数多くのプロジェクトを推進してきた。2023年には復興創生支援センターに改組するとともに、活動の領域を拡大している。

上記の産学連携拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係で進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論やアイデアを活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。



AOI会議とそのタイプ

体制図等





産学イノベーションセンター
UBIC (University-Business Innovation Center)

- 産学官連携の推進
- 共同研究・受託研究等の推進、外部資金の導入
- 企業等からの技術相談や経営相談
- 人材育成、大学発ベンチャーや起業家精神の育成
- 知的財産の管理・活用
- 研究成果の紹介、研究者の技術シーズの情報提供
- 最先端ICT情報を発信する産学連携フォーラムの開催
- ICT関連の各種講習会の開催
- 施設の提供



復興創生支援センター
RACS (Revitalization and Creation Support Center)

- 先端ICT研究の実行
- 革新を生み出す場の提供
- ICT人材の創出
- 会津大学先端ICTラボの運営
- 会津産学官連携クラウドの運営
- 会津産学コンソーシアムによる意見交換
- ICTを活用した福島県復興への寄与
 - ・県民の安全・安心の向上
 - ・原子力災害からの復興
 - ・風評の払拭

本件連絡先

機関名	茨城大学	部署名	研究・社会連携部 産学連携課	TEL	0294-38-5016	E-mail	sanren@ml.ibaraki.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「知的財産を活用した社会貢献」を知的財産活動の基本理念とし、学術研究活動の成果である知的財産の創出と活用をととして社会の持続的な発展に貢献することにより、学術研究活動の更なる活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・無線・通信・画像処理分野 ・ものづくりが関連する金属加工分野 ・中性子線を用いた材料評価分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化 ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進 ・県内企業や自治体と連携したカーボンニュートラルの達成</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日立Astemo株式会社・茨城大学包括提携

概要

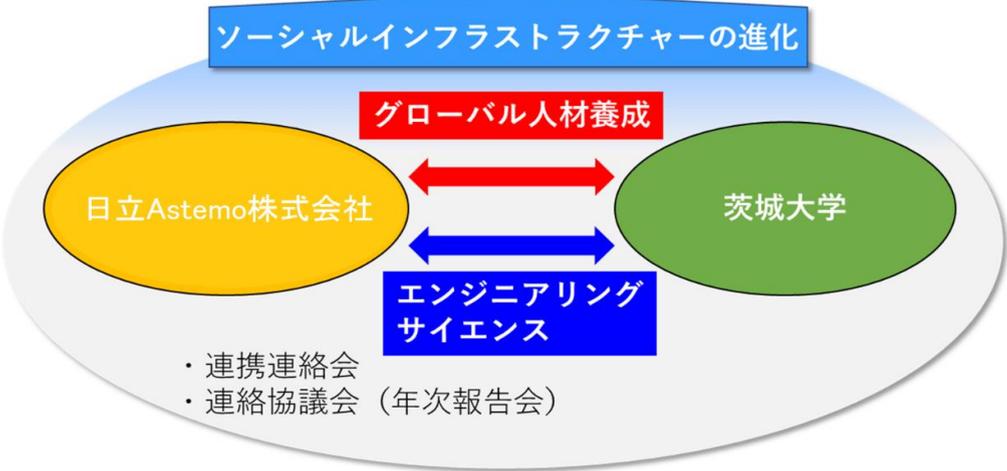
自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。一例として、自動運転の主要技術となる周辺認識技術において、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究が実施されている。それと同時に、学内の重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を立ち上げている。

この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和5年度には、3件の共同研究、及び、インターン(国内:茨城県内事業所)が実施され、連絡協議会が開催された。今後、産学官連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現していくことを目指すものである。

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf>

体制図等

産学官連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現



本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1629	E-mail	kj.srenkeika@un.tsukuba.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学経営に資する産学官連携の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>系(研究領域)の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点(12の開発研究センター)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>組織対組織の連携、オープンイノベーションによる大型共同研究の拡大</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

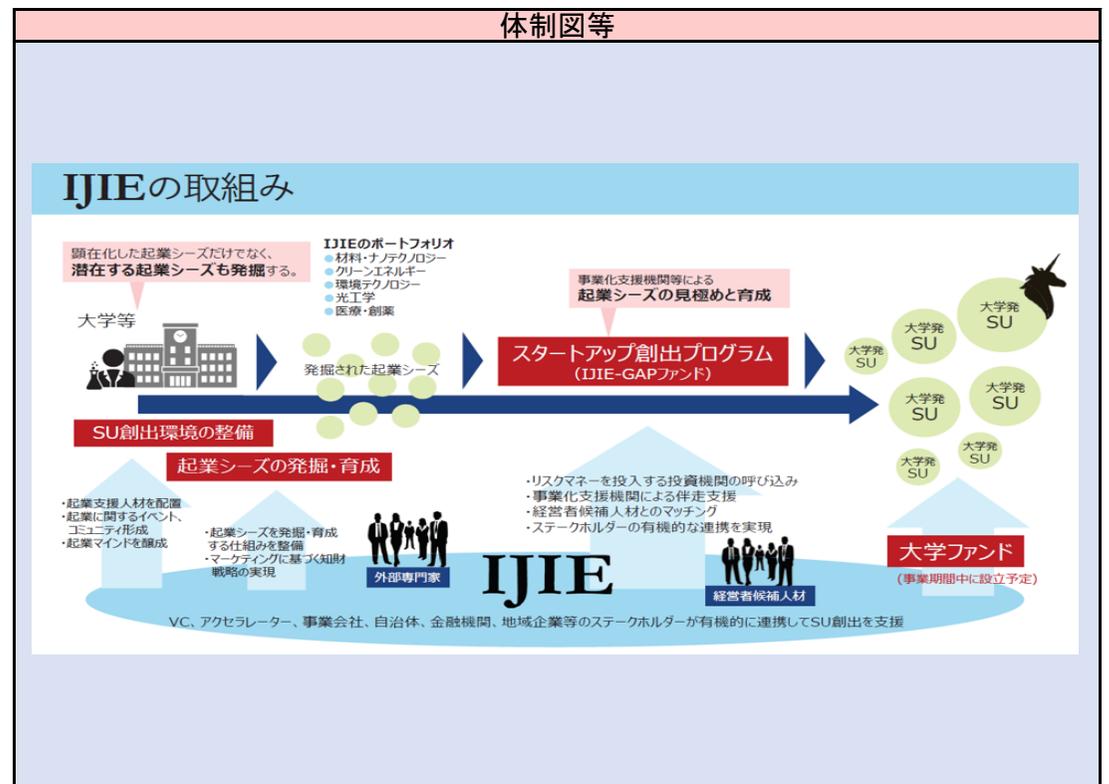
本件連絡先							
機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7545	E-mail	a-sangaku@ml.gunma-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学内共同研究教育施設として、食健康科学教育研究センター及び数理データ科学教育研究センターを設置し、ニーズを元にした研究成果を地域産業界等へ還元する環境を整備している。両センターとも複数の学部の教員が構成員となっており、研究課題や企業からの相談事項に対して様々な視点から検討し、協力して対応することができる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「重点支援プロジェクト」制度等を通じて強み・特色のある研究の創出を進め、研究の高度化による社会貢献機能の強化を目指す。同時に、学外からの総合的な相談窓口である産学連携ワンストップサービスオフィスの活用などを通じて、産業界・地域自治体・金融界とより緊密な連携を進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発のスタートアップを創出する地域プラットフォームの創設

概要
<p>令和6年2月、甲信・北関東の地方大学の特色ある研究成果・技術シーズに基づく起業を地方自治体、地方銀行等との連携により推進し、地方型スタートアップ創出・成長加速エコシステムを実現するプラットフォーム:IJIE (Inland Japan Innovation Ecosystem)を創設した。</p> <p>【事業期間】 2024年2月～2028年3月</p> <p>【実施体制】 信州大学(主幹機関)、山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学、信州TLO、その他金融機関、民間企業等</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方大学と、地域のステークホルダーの連携による課題解決力と地域貢献の実績を軸に、ベンチャーキャピタル、先進地域の連携を通じて、社会を変える地方発のスタートアップ創出する。 ・地域に独自のイノベーションエコシステムを構築することにより、スタートアップと地域産業との融合・連携により新たな付加価値と雇用を創出し、本地域の活性化と経済発展に貢献する。 <p>【IJIEの支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スタートアップ創出プログラム(IJIE-GAPファンド) ②スタートアップ創出支援体制・環境整備



本件連絡先

機関名	埼玉大学	部署名	先端産業国際ラボラトリー	TEL	048-858-9136	E-mail	sangaku@gr.saitama-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>先端産業の創造・集積を目指して、首都圏埼玉における地域課題や社会的課題の解決および関連人材の育成のため、地域の産学官金連携により、分野横断的研究・開発を推進し、イノベーションを創出して地域活性を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官金共創ネットワークの構築</p> <p>・共創の場における先端産業分野での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進</p> <p>・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。</p> <p>・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的研究者ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携

概要

先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、平成28年4月に設置。超高齢社会の安心のための「彩の国健康・医療イノベーション」事業による産業振興・集積を目指し、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを配置している。

また、埼玉地域の産学官金ネットワークを形成し、連携による研究・開発協働と製品化、事業化を行う場として、共創型ワークショップスペース、先端産業インキュベーションスペースを設置し、各研究ユニットが活動を進めている。

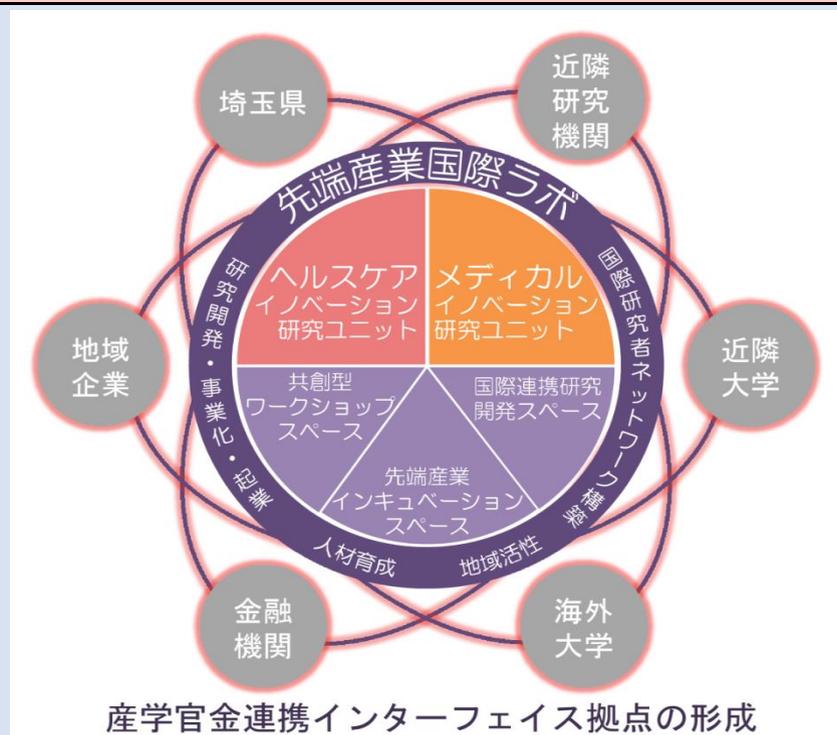
令和5年度には、共創型ワークショップスペースにおいてヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術を活用したものづくり人材育成実践セミナー、メディカル・イノベーション・ワークショップを23回開催し、延べ1,080人が参加した。その結果、産業界、自治体等と積極的な議論や交流を深めることを通じて、新たな研究開発や事業化への検討につながった。

先端産業インキュベーションスペースにおいては、18社の企業が入居し、企業との共同研究の事業化に向けて横断的に実施し、製品化・事業化を図るほか、研究開発及び実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献している。

また、企業との共同研究の推進と併せて「埼玉大学産学官連携協議会」の活動等、自治体・企業との連携の活動の継続に努めた。

企業との研究開発・試作・製品化・事業化まで一貫した共同研究の推進、新産業創出・標準化事業を通じた社会への還元、研究開発を通じた産業人材育成などを実施し、地域社会への発展に貢献している。

体制図等



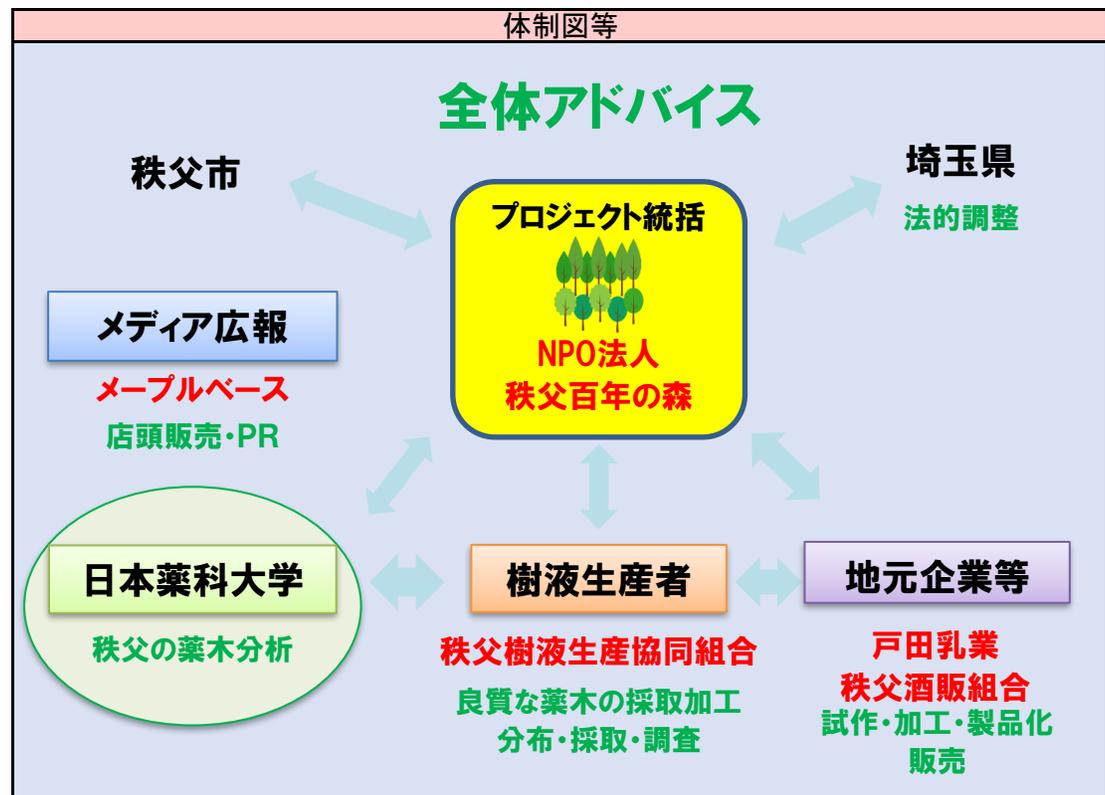
本件連絡先					
機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249
				E-mail	amano@nichiyaku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例:森のサイダー、きはだのボディーソープ、甘こうじ(甘酒)、糀カレー、漢ジャム、薬膳ジンジャーパウンドケーキ、かぞごころ、八潮かりいなど</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区11市10町2教育委員会)の活性化に繋がるような地域密着型の産官学連携の取り組みを更に推進していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

きはだプロジェクト

概要
<p>秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。</p> <p>平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー きはだのがみ」は清涼飲料水として販売されており、秩父市のふるさと納税の「お礼の品」に選ばれている。</p> <p>平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ キハダボディーソープ」は医薬部外品として認定されている。</p> <p>令和4年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ BITTER YELLOW (ビターイエロー)」は、きはだの苦味を活かしたノンアルコールビールテイスト飲料として販売されている。</p>



本件連絡先

機関名	埼玉工業大学	部署名		TEL		E-mail	
-----	--------	-----	--	-----	--	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると共に、社会や一般の人々又地域に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転 ・ 再生可能エネルギーの貯蔵技術 ・ AI, 深層学習 ・ 地元自治体との連携強化 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転と、MaaS, ITS インフラ協調 ・ 再生可能エネルギーと発火,爆発しないVFRB* ・ AI, 深層学習、机上から実運用 ・ 地元産業支援(例: 農業分野での再資源・再エネ) <p>*VFRB: パナジウムレドックスフロー電池</p>
---	--	---

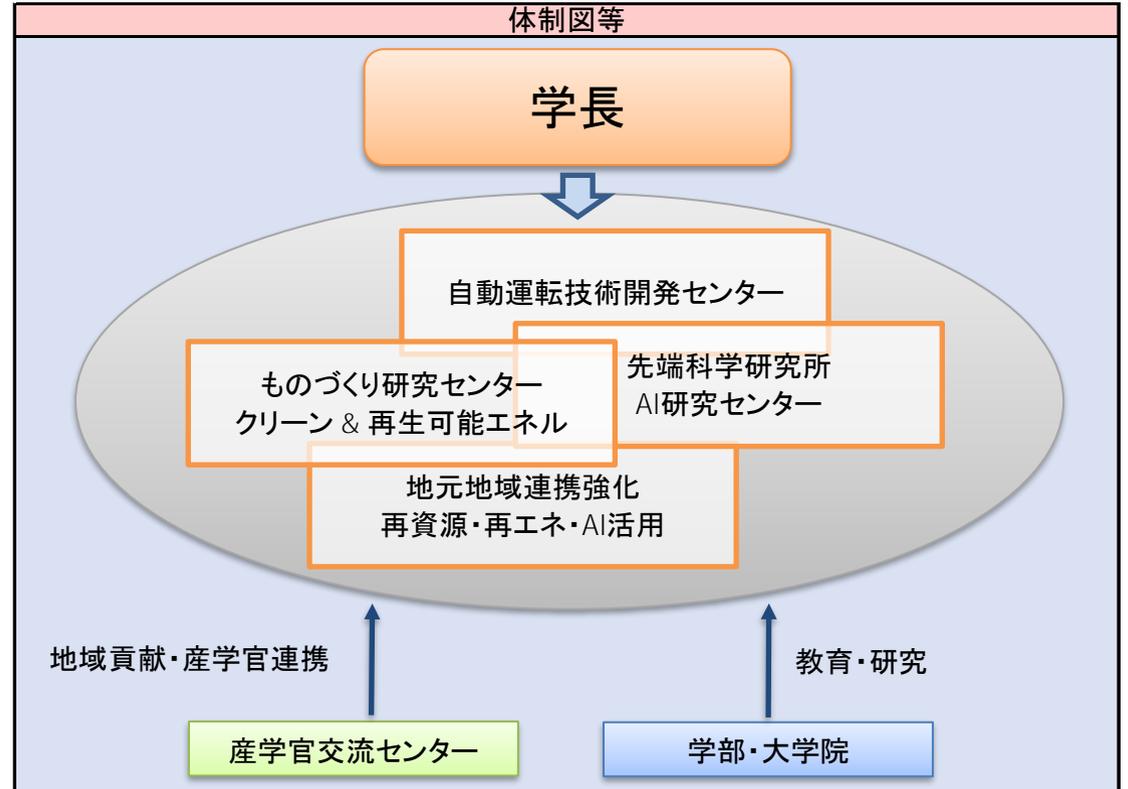
組織的産学官連携活動の取組事例

自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践

概要

1. 自動運転:
平成29年12月1日(金)から、深谷市の協力を得て警察庁が定めた「動走行システムに関する 公道実証実験のためのガイドライン」に従い、自動運転実証実験を開始。活動範囲を広げ、国及び地方自治体が主催するMaaS, ITSなどインフラ協調に伴う実証実験を実施。そして、自動運転による高齢化社会の対策。
2. 再生可能エネルギー:
電気は貯蔵が難しいエネルギーで、電力会社はリアルタイムで変化する需要に合わせ発電量を調整します。自然エネルギーを有効活用するためには貯蔵技術は必須で、例えば昼間ソーラーパネルで発電した電気を安全なVFRBに貯蔵、一日を通して夜間も電力として使用します。本学では、ものづくり研究センターをモデルケースとし、実証実験を継続中です。
3. AI, 深層学習:
近年、AI, 深層学習の研究及び学習は、あらゆる場所で盛んになっています。本学では、それらを机上にとどめず社会実践して行く事を重要視しています。
自動運転によるAIの実践。
AIによる、画像や医用信号を含むあらゆるデータの、識別及びスクリーニングへの実践。
4. 地元地域連携強化:
再資源・再エネ・農業分野におけるAI活用等

体制図等



本件連絡先

機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課産学連携係	TEL	043-290-3565	E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp
-----	------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>イノベーションの創出活動の強化。具体的には地域連携・産学連携活動、知的財産の確保・活用、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ創出支援の強化と組織改革。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2018年に「WACo共創コンソーシアム」を設立し、ゼロ次予防の観点から「暮らしているだけで健康・活動的になるコミュニティ(WACo)」の実現を目指して企業23社と共同研究を推進してきた。今後は「西千葉well-beingリサーチパーク」を実証フィールドにさらなる研究の発展を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発スタートアップ創出支援を加速、重点化したい。地域の多様なプレーヤー(自治体、アクセラレーター、地域金融(VC等含む)、大手・中小企業)と連携しながら、大学の研究成果の社会実装を担う主体者＝地域のアントレプレナーの創出を産学官連携で取り組みたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「イノベーションパートナー制度」をきっかけとして新たな共同研究部門を設立

概要

●背景
千葉大学では、パートナー企業と本学が多様な形態で協働し、かつ、双方の知の融合によって、社会の課題解決に向けた新たな価値(イノベーション)を創造することを目的に、令和4年度に「イノベーションパートナー制度」(※)を創設した。
※会員数(R5年度末時点)
正会員7社、準会員10社、賛助会員、1自治体

●共同研究部門設立に至った経緯
パートナー会員向けの支援メニューの一環として、会員企業と大学の研究グループとのマッチング活動を実施しており、イノベーションパートナー制度の第1号正会員であり、総合ヘルスケア企業として地域の健康というアプローチで事業展開を目指している岩瀨薬品株式会社と、医工融合で健康なまちづくりを研究する千葉大学予防医学センターのニーズが合致し、令和5年4月1日に共同研究部門の設立が実現した。

●研究内容
千葉大学予防医学センターが強みとして持つ複数の市町村や企業・事業者、研究機関との産学官連携によるWell Active Community(WACo)づくりのノウハウと岩瀨薬品株式会社のもつ千葉県下の企業間のネットワークを生かし、健康なまちづくりのモデルの形成、促進・阻害関連要因の解明、その社会実装と効果検証などに取り組んでいく。

体制図等

千葉大学 岩瀨薬品株式会社
千葉大学予防医学センターと岩瀨薬品株式会社
「健康なまちづくり共同研究部門」を設立

5/31 岩瀨薬品株式会社と千葉大学による「健康なまちづくり共同研究部門」の設立に関する記者発表を行いました。

2023年5月31日、岩瀨薬品株式会社(本社:千葉県船橋市)と千葉大学による「健康なまちづくり共同研究部門」の設立に関する記者発表を、千葉大学千葉キャンパス 1階ホールにて開催しました。

千葉大学予防医学センターの副センター長 申込特任准教授、岩瀨薬品株式会社の代表取締役社長 岩瀨 福徳、共同代表取締役専務が出席し、今回の共同研究部門設立の経緯、「健康なまちづくり」に関する説明、および今後の展望について話しました。

今回の共同研究部門設立のきっかけは、2020年イノベーションパートナー制度です。同制度は、パートナー会員企業と千葉大学が多様な形態で協働しながら、双方の知の融合によって社会の課題解決に向けた新たな価値(イノベーション)を創出するための会員制度です。パートナー会員向けの特別支援メニューの一環として、会員企業と大学の研究グループとのマッチング活動を行い、このたび岩瀨薬品株式会社と千葉大学予防医学センターとのマッチングが実現しました。

こうして誕生した「健康なまちづくり共同研究部門」では、子ども、若者、働く世代、高齢者まで、生涯を通じて社会参加して健康・高齢者・生き生きと暮らすことを目指すような、暮らしているだけで自然にwell-being(幸福・健康)がもたらされるまちづくりを目指します。

これを実現するために、多くの分野の企業群や自治体とも共同し、IoTも活用して、ハイブリッドなまちづくりを進めます。

【本件に関するお問い合わせ先】
千葉大学 研究推進部産学連携課 Tel: 043-290-3548 E-mail: beg3605@office.chiba-u.jp
岩瀨薬品株式会社 シンセオラジックソリューション事業部 Tel: 043-236-7707

●プレスリリース

本件連絡先

機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-7082	E-mail	kyosokikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東日本旅客鉄道株式会社との産学協創における取組み

概要

東日本旅客鉄道株式会社との産学協創における取組み

令和5年10月、東日本旅客鉄道株式会社(以下、「JR東日本」と)との100年の産学協創協定を新たに締結した。本協定は、100年後の地球を見据えてより良い暮らし・豊かな生命環境の実現を目指す「100年の心ゆたかなLIFE」という理念を共有し、地球の自然システムに対する人間の活動が人間の健康・地球上の生物に与える影響を分析・対処するプラネタリーヘルスを主なテーマとして、多様な社会課題の解決を目指す。

同じく、令和5年10月に、プラネタリーヘルスデザインラボ(PHD Lab)という協創プロジェクトを立ち上げた。JR東日本グループの駅・鉄道といったインフラを実験場として、本学の多様で先端的な知を実証し、未来のくらしづくりに取り組む。JR東日本が開発を進めるTAKANAWA GATEWAY CITYを活動の拠点とし、令和7年10月には、日本初のプラネタリーヘルスをテーマとしたキャンパス「東京大学 GATEWAY Campus」の開設を計画している。

体制図等

東日本旅客鉄道・東京大学産学協創協定(2023.10月協定締結)の取組み



本件連絡先							
機関名	東京医科歯科大学	部署名	統合イノベーション機構	TEL	03-5803-4733	E-mail	tlo@tmd.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築を目指し、体制強化に取り組んでいる。2023年より学内の産学連携機能の組織を一元集約し新たに統合イノベーション機構を設置、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。</p>	<p>本学は、国立大学唯一の医療系総合大学として、「世代を超えて地球・人類の『トータル・ヘルスケア』を実現する」を目指して、産学官連携活動を推進し、革新的医療イノベーション創出に取り組んでいる。本学は、医療分野の先端研究をはじめ、医科系歯科系の幅広い診療領域を有する附属病院における臨床研究も活発に行なっていることから、研究力、臨床的知見、医学教育力等、本学が有するリソースを総動員して、社会に求められる医療の実現および人々の健康増進への貢献に資する産学官連携、社会との連携を指向している。東京駅から約5分であり、医療系大学や医療機関が近隣に多数集積するお茶の水という立地を活かし、ヒト・モノ・知見を共有する医療イノベーションのハブとして、TMDUイノベーションパークの運営等を通じて、革新的医薬品、医療機器はじめヘルスケア領域の新たなビジネスモデルの構築、大学の知を活用したスタートアップの増強を目指している。</p>	<p>本学は、産学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業様との信頼関係に基づく本格的な産学官連携を実施することが重要と考えている。そこで、本学と企業が共通ビジョンの下で組織対組織によるイノベーションに取り組む包括連携協定制度を活用し、企業と長期的視点に立った大型産学連携の作り込みにより社会的影響の大きいイノベーション創出活動を強化している。また、医薬品や医療機器に限定せず、医療のあり方、健康・ヘルスケア関連の新規事業の創出に向けて、本学が運営するコミュニティであるTMDUイノベーションパークの発展・拡充を図りつつ多様な業種業界との産学官連携を増強することを目指している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

本学とALSOKおよびエヌジェイアイ
共同出資による看護・介護分野の研究開発・人材育成を行う新会社の設立

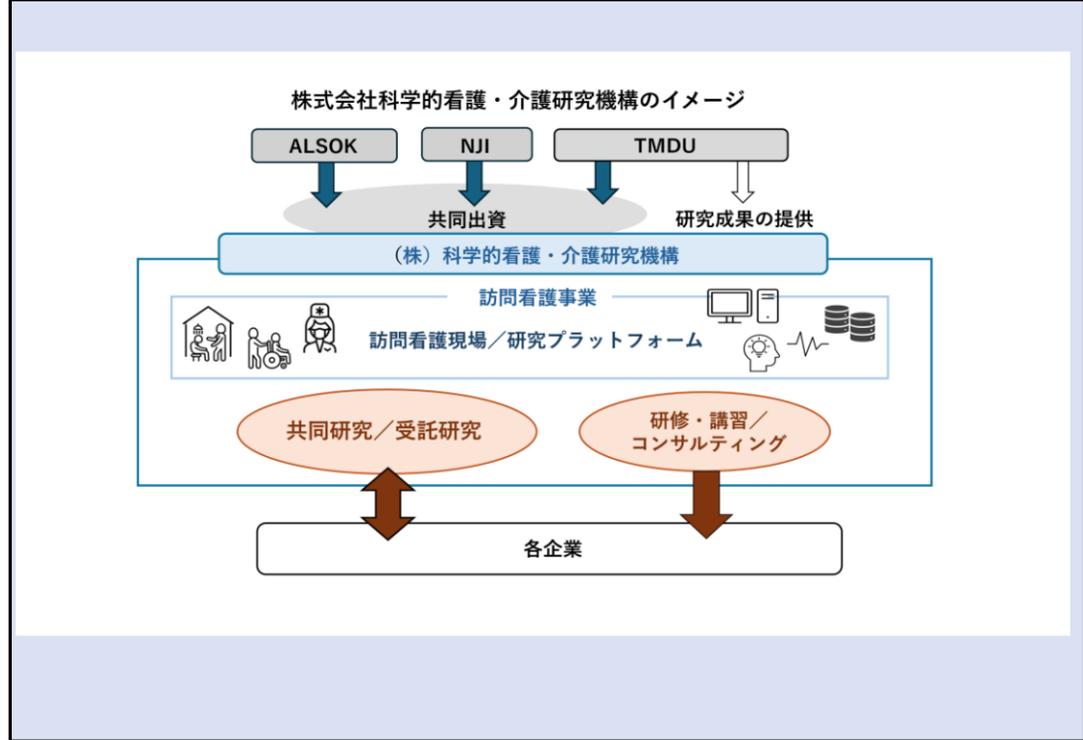
本学、ALSOK(株)および(株)エヌジェイアイは包括連携協定(「科学的なアプローチによる新たな介護サービスの創出・推進等に関する協定」)を2022年10月に締結し、看取り支援システムの開発等の共同研究等を実施。これらの取り組みの深化を図るべく、三者の共同出資により株式会社科学的看護・介護研究機構(東京都品川区、代表取締役 社長:熊谷 敬)(以下、「新会社」)を設立(ALSOK単独出資で新会社は設立済み。文部科学省の出資認可が下り次第、本学とエヌジェイアイが追加出資を行う(2024年9月中))。

新会社は、まず、在宅・緩和ケア看護領域をはじめとするTMDUの研究成果の社会実装からスタートしながら、自らが在宅や介護施設内における訪問看護事業を行うことにより科学的なアプローチによる看護・介護サービスを提供するとともに、ヘルスケア全般に関わる研究開発、人材育成を担う。具体的には以下の2つが大きなポイント。

(1) 研究プラットフォームの整備
新会社は、あらかじめ研究への協力に同意された利用者の方々に対し、最先端の看護・介護サービスを提供しながら、TMDUの指導の下、利用者の方々の日々の身体状況データおよび看護・介護ケア内容を集積して円滑に分析を行うことのできる研究プラットフォームの整備に取り組む。

(2) 科学的アプローチによる看護・介護サービスの高度化やヘルスケアに関わる研究開発、研究成果の製品化
この研究プラットフォームを活用し科学的アプローチによる看護・介護サービスの高度化やヘルスケアに関わる研究開発、例えば、TMDUをはじめとする研究機関および企業等との共同研究や新会社の研究成果の製品化を希望する企業等との共同研究および受託研究を実施。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京工業大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL		E-mail	
-----	--------	-----	---------------	-----	--	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究成果をスタートアップ等がプロトタイプを作成し、これを大企業が大量生産して社会実装を実現する大学城下町構想を掲げて持続的な研究開発が可能なイノベーションエコシステムを構築する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>エネルギー、材料等の強い分野に加えて、今後はこれらの分野と情報、バイオ分野等との融合領域における研究開発をConvergence Scienceとして取り組む</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携活動に参加する、大学研究者、URA,事務職員等に対するインセンティブ制度の整備を通じて社会実装に対する支援活動が正当に評価される体制</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

Artience 協働研究拠点

概要

・本取組を実施することになったきっかけ、要因
東工大が保有する幅広い領域における高度な学術的知見と、Artiences(旧東洋インキグループ)が蓄積した顔料・樹脂合成をはじめとする種々の低分子・高分子合成技術や微細分散技術等を融合することで、個別研究では困難だった包括的かつ総合的な研究開発を推進し、新たな価値を持つ新規機能性材料と産業応用に向けた技術の創生を目指す。

・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
地球規模の環境問題解決に向けた次世代電池開発やCO2活用の推進、デジタルテクノロジーの発展に貢献するIT関連材料技術の開発、次世代の医療技術につながるバイオテクノロジーの追求に取り組み、新たな時代に求められる価値の創造に挑戦。

・本取組を立案する際に、特に注意した点
本学の協働研究拠点では、従来、機械、エネルギー、材料、バイオという4分野に分類して拠点を整理していたが、本拠点は、材料とバイオの両領域に跨る広範な研究領域を対象にして組成をした。

・令和5年度に実施した内容
次世代電池開発やCO2活用の推進、デジタルテクノロジーの発展に貢献するIT関連材料技術の開発、次世代の医療技術につながるバイオテクノロジーの追求

・従来の取組との違いや特徴
Incubation CANVAS Program(京橋)をオープンイノベーションの契機の間として提供し、人的ネットワークの構築の環境整備を大切にしている。

・目指している成果(成果指標等)
単なる研究成果のみならず、相互の研究者の交流をベースとした研究開発ネットワークを構築し、次世代の先端研究および産業技術分野の発展を担う人材育成を図る点

・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)
<https://www.titech.ac.jp/news/2022/062786>

体制図等

Artience 協働研究拠点

研究内容： 1. 環境分野 次世代電池、エネルギーハーベスト、CO₂活用等の研究開発
2. IT分野 次世代イメージセンサ・半導体への応用を目指した革新的材料に関する研究開発
3. バイオ分野 次世代医療技術に繋がる生体物質と化学材料との相互作用に関する研究開発

場所： 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259
国立大学法人東京工業大学 ずずかけ台キャンパス B1・B2 棟 829 号室

設置期間： 2022年1月13日～2025年1月12日

拠点長： 菅野了次(国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 全固体電池研究センター長・特命教授)

副拠点長： 三原久和(国立大学法人東京工業大学 副学長・生命理工学院 教授)、
山岡新太郎(東洋インキ SC ホールディングス株式会社 常務執行役員 技術・研究・開発担当)



写真左から東洋インキ SC ホールディングス 代表取締役社長 高島悟、東京工業大学 学長 益一哉

本件連絡先							
機関名	お茶の水女子大学	部署名	研究・産学連携課	TEL	03-5978-5162	E-mail	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学公連携の推進のための組織的取り組みを行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。歴史と実績を備えたジェンダー研究の分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>性差を基盤とした研究・教育を推進するイノベーション創出のハブ組織として、令和4年度より『ジェンダー・イノベーション研究所』を設立。従来のイノベーションに「セックス／ジェンダー差」の視点を入れることにより、多様性と包括性をもつ研究・技術開発を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

アバナード(株)寄附講座「デジタル社会におけるSDGsとDXを用いてCSVサイクルを体験」

概要

VUCAと呼ばれる先が見えない社会を生きる学生は、自らの力で真の課題を発見し、解決を導き出す力が求められる。お茶の水女子大学が抱える様々な課題のうち、学生自らが何とか解決したいという強い気持ちをもつ課題に対し、テクノロジーを活用した解決を実践し、自ら未来を開拓する人材を育成することを目標にアバナード寄附講座が設置された。2023年度はSDGs関連課題のなかから具体的な課題として、防災、食ロス、環境の3テーマを選択し、アバナード社とともに実践的な課題解決型演習授業を行った。お茶の水女子大学SDGs推進研究所も企画の段階から対等の形で本授業に参画することで組織的な取り組みとしている。

課題解決にはアカデミア型の思考方法のみでは十分ではないため、アーティスト思考法を受講生に教授するとともに、同社のコーポレートシチズンシップ、さらには同社の技術的アドバンスであるITテクノロジーを掛け合わせることで、ワークショップ形式による柔軟な発想を通じて社会課題の解決方法を考えさせることを主眼とした。すなわち、受講生は、アバナード社の協力のもと、諸課題を解決する方法を考案するだけでなく、それを具現化するアプリケーションの開発を行った。具体的な授業の流れとしては、①アバナード社ならびにSDGs推進研究所の紹介、授業オリエンテーション、アイスブレイキングワークショップ、②アーティスト思考によるソーシャルイノベーション、③専門家によるインプットならびにワークショップ(食品ロス、プラスチックごみ)、④専門家によるインプットならびにワークショップ(防災)、⑤課題別の学生チーム決定、⑥課題解決のためのアイデア発想、⑦前項と平行してのアプリ開発手法の学習(ローコード講座)、⑧最終発表・講評、であった。学生の満足度も高く、また、本講座の成果として防災チームが開発したスマホ用アプリがNHKの首都圏ニュースで報道された。

体制図等

図 デジタル社会におけるSDGsとDXを用いてCSVサイクルを体験(2023年度)アバナード(株)寄附講座の価値を一枚にまとめたグラフィックサマリー(池田智子作)

本件連絡先

機関名	東京学芸大学	部署名	財務・研究推進部研究・連携推進課	TEL	042-329-7901	E-mail	sangaku@u-gakugei.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化の推進のため、教員養成系大学としては先導的に力を入れ、産学官連携の取組を進めている。特に本取組は、本学にプラットフォームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いとしている。</p>	<p>附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。 40以上の企業・法人、複数の教育委員会等の公共組織が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の活動。 「HIVE」と呼称される、大型の連携活動共創空間建設の計画の決定。</p>	<p>短期スパンで成果が上がる研究だけでなく、長期スパンで成果をあげる研究を産官学連携で支えていく仕組みづくり</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground

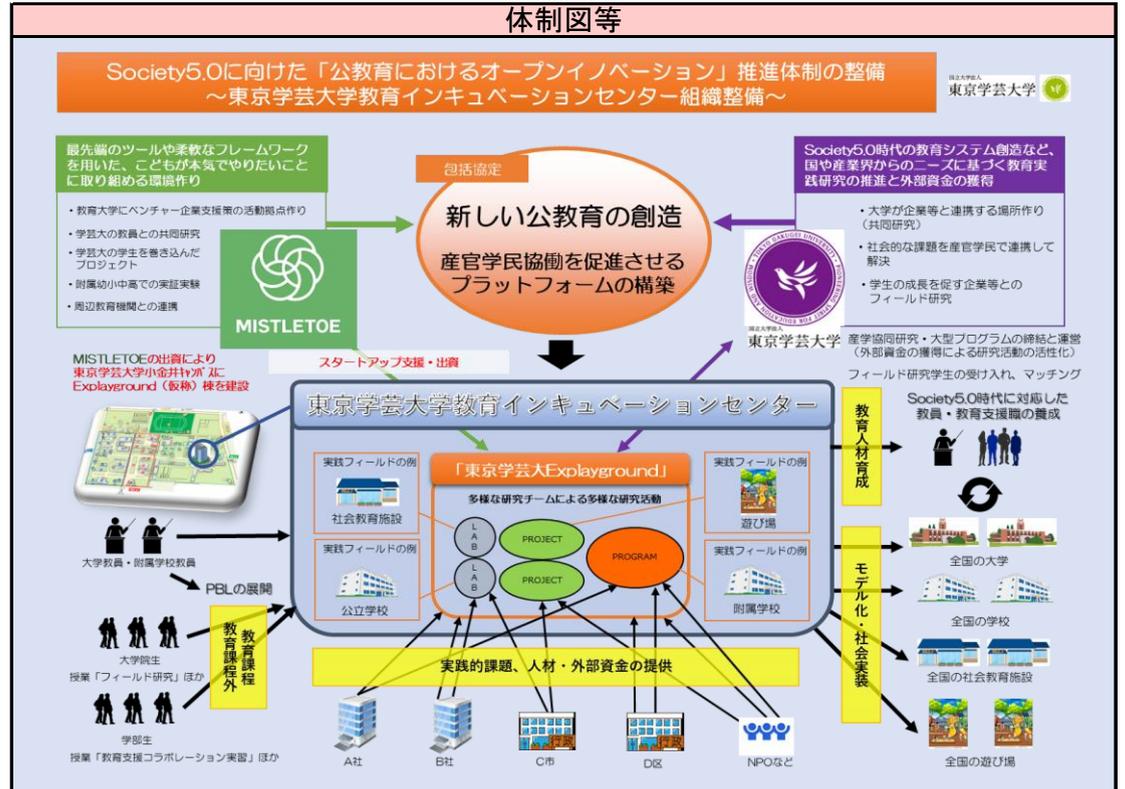
概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan 合同会社と連携協定を締結、一般社団法人Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplayground事業を推進している。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは53の活動が、アクセラレーションフィールドでは6の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。また、2つの活動がスピンアウトして法人化した。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には35を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、学校を実践フィールドに10を超えるプロジェクトが活動している。

体制図等



本件連絡先							
機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5137	E-mail	onestop@sangaku.uec.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、新たな戦略目標「D.C.&I.」(多角的な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す)を通して「共創進化スマート社会」の実現を目指す上で、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、Society5.0で出現が見込まれる人間自身を強化するサービス・機器に関する研究成果である「AI義手」を事業化する大学発ベンチャーがある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

つながり創出による高齢者の健康増進事業 ～CDC(調布・デジタル・長寿)運動～

概要

本事業※は、「誰もが元気で心豊かに自分らしく暮らせる地域の実現」に向けて、2021年9月から2024年3月まで、調布市、電気通信大学、アフラック生命保険株式会社が共同で実施したものである。高齢者のデジタルデバインド解消に取り組むとともに、リアルとオンラインを組み合わせた健康増進プログラムを通して強い“つながり”を創出し、健康寿命の延伸、主観的幸福度の向上につなげていくことを目的として取り組んだ。本事業の効果は、モデル地区の高齢者に対する自記式アンケート調査により測定、取組の前後で比較することで評価し、市のウェブページで公開されている。

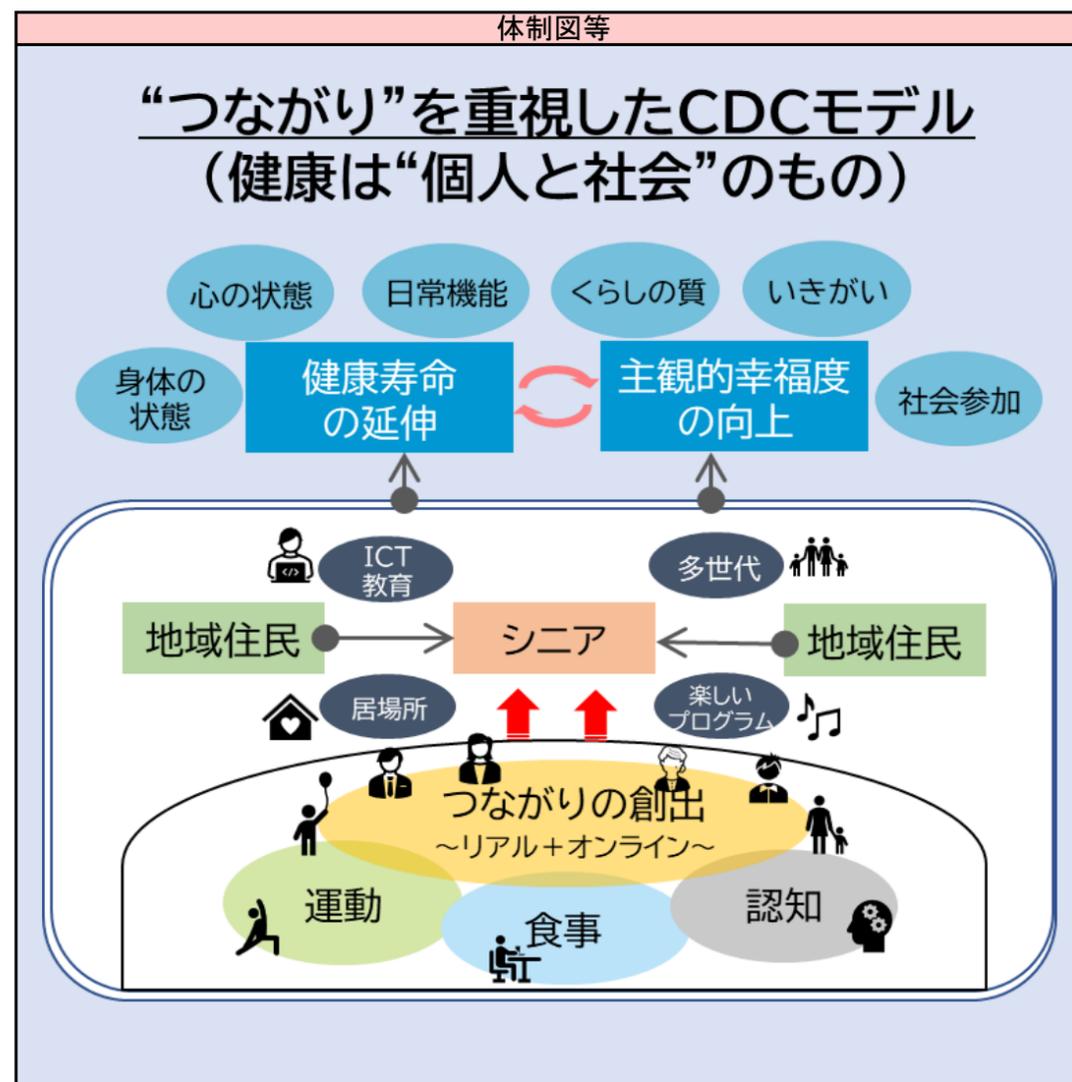
※東京都「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」採択事業

【実施例①】百楽けんこう講座(65歳以上の高齢者147名が参加)
オンラインで運動・認知能力の向上、食生活改善をはかるプログラム「百楽けんこう講座」を実施した。貸出するタブレット端末を使用し、自宅でインストラクターと一緒に体操したり、参加者の皆さんと交流していただく無料のプログラムで、6週間自宅からオンラインで参加する教室と、教室参加の事前・事後の測定会・機器説明会で構成した。

【レガシー①】
本講座で得られた知見に基づき運動動画を作成し、現在はYoutubeでどなたでも閲覧可能としているほか、本学作成のスマートフォンアプリ「みんながつながるアプリ」上でも活用している。

【実施例②】デジタルリビングラボ(のべ来場者数3777名)
つながりの創出を促進する地域の多世代交流の場として、また、高齢者のデジタルデバインドを解消するためのICT教育の拠点として、深大寺と染地の2カ所に「デジタルリビングラボ」を設置し、それぞれ200日余り運営した。無料で健康状態を測定できる健康機器を設置、デジタルデバインド対策としてスマホミニ教室の開催や個別相談の実施、つながりの創出のための各種イベントの実施などを通して、高齢者の「通いの場」としての機能を担った。

【レガシー②】
深大寺ラボの跡地では、電気通信大学認定ベンチャーNPO法人ソーシャルイノベーション協奏バンクにより『食べて測って集って 地域の健康増進拠点「深」(JIN)』が新たに開所され、多世代交流拠点として自走している。



本件連絡先					
機関名	一橋大学	部署名	広報・社会連携課	TEL	042-580-8053
				E-mail	res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の社会科学の革新に貢献する大学として、国内外の諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も得意としている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要

一橋大学と国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)は、2016年に「文理共創」によるイノベーション創出に向けた包括連携協定を締結しました。この連携は、ビジネスと科学技術の両方の視点を併せ持つ「文理共創型コンサルティング」と「高度経営人材の育成」により、ビジネスと科学技術の壁を越え、新たなイノベーションを生み出すことを目指しています。

これまで、産総研セミナーでの本学教員の登壇や、産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義(イノベーション・マネジメント)」「経営管理研究科」の開講など、研究・教育の様々な側面で連携・交流を行ってきました。

現在は、一橋大学と産総研の研究者の共同研究を促すためのマッチングファンド開始に向け、準備を進めています。人文社会科学と自然科学、ビジネスと科学技術の境界を越えた協働を、今後も進めていきます。



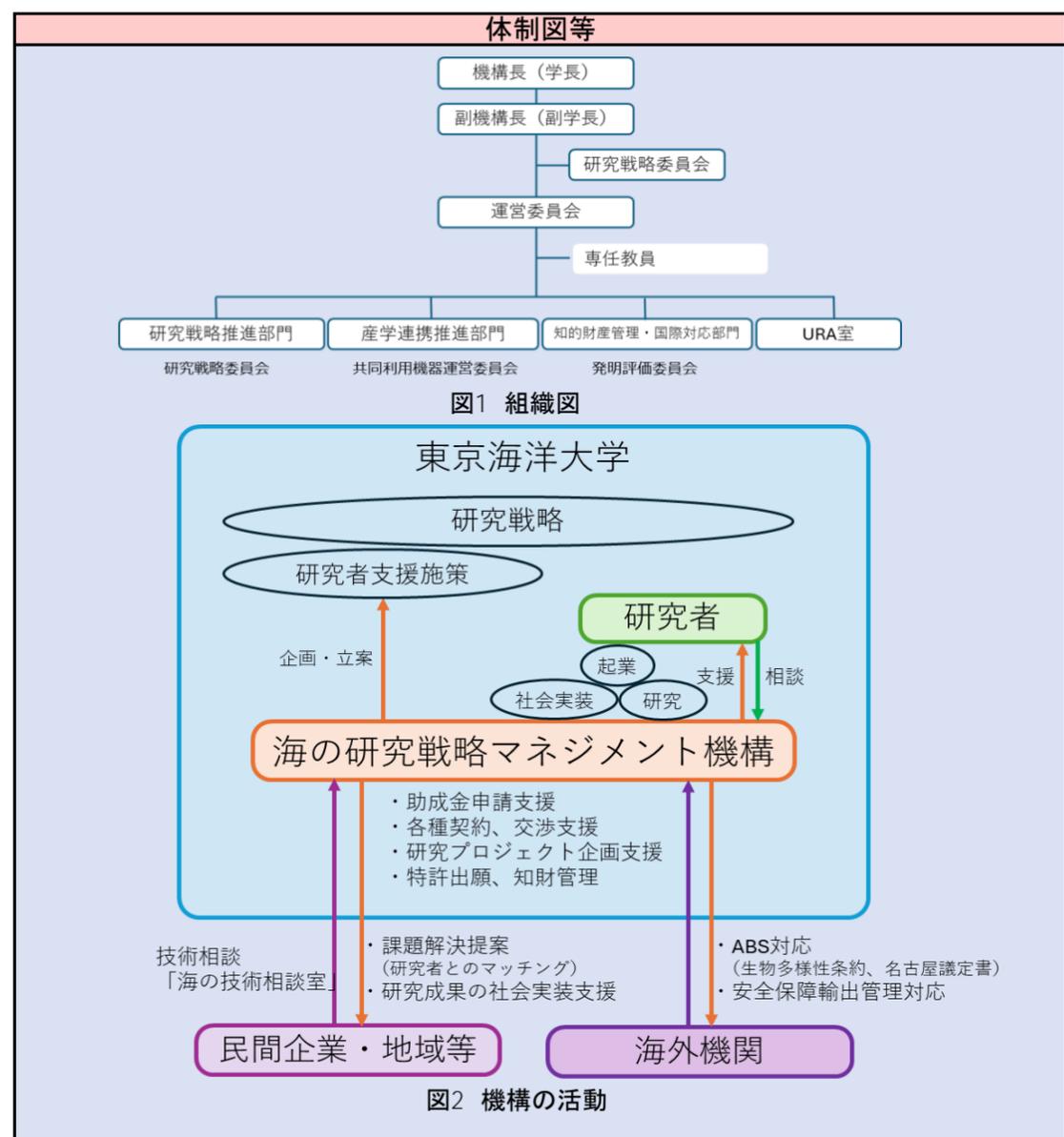
本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	海の研究戦略マネジメント機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Society 5.0に向けて海洋・海事・水産分野における「組織」と「組織」との連携にもとづく広域産学官連携のハブ機能を強化、適切なプラットフォームの構築やコンソーシアムの組織によって研究力向上と成果の社会実装を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】 ・小型電池推進船(特願2022-526684) ・ノロウィルス不活化剤・・・(特許第5806434号) ・移動体運行情報システム(特許第5920760号)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。そのために、大学の知的財産の活用、海洋イノベーション創出機能の強化、共同利用・共同研究の推進等を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

海の研究戦略マネジメント機構の設立

概要
<p>【背景】 第4期中期目標中期計画期間において、国立大学には社会的インパクトをより意識した研究の推進、すなわち、これまでの人材育成や産業や地域の活性化等への貢献に加え、各大学が自ら再定義したミッションに基づく自律的・戦略的な経営により、社会変革や地域課題の解決を主導していくことが求められている。</p> <p>【本取組の目的】 大学全体の研究活動について、研究戦略の企画・立案や、基礎研究の段階から社会実装に至るまで一貫した研究マネジメントを行うことにより、海洋分野の研究開発を加速化していくことを目的とした。</p> <p>【本取組を立案する際に、特に注意した点】 大学として一括した研究マネジメントを推進するため、学内の研究活動の施策を担う組織を整理、再編することとした。</p> <p>【令和5年度の実施内容】 令和6年3月1日、それまで産学官や地域連携業務、研究成果の社会への還元に向けた業務を行っていた産学・地域連携推進機構と、研究推進について審議を担っていた研究推進委員会を統合し、大学全体の研究活動についてマネジメントを担う海の研究戦略マネジメント機構を創設した。</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 従来の研究者の自由な発想に基づく研究への支援にとどまらず、基礎研究の段階から研究の社会的価値・経済的価値を見据えながら、大学として戦略的に研究を推進し、社会変革や地域課題解決に結びつけていくと共に、その考え方を全学で共有していく。</p> <p>【目指している成果】 大学全体の産学・地域連携機能や研究活動の強化とそれによる社会変革や地域課題の解決への貢献</p> <p>【今後の展開】 戦略的に研究を推進する施策の企画立案等を通じて、研究マネジメントを推進していく。</p>



本件連絡先

機関名	東京都立大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@mj.tmu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育による人材育成と、研究による学術貢献を展開するとともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>触媒、燃料電池、高分子膜、産業用ロボット</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を拠点として、本学の研究成果や研究機器共用センターなどのリソースを活用したスタートアップの創出や大学発スタートアップの支援を行う。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」

概要

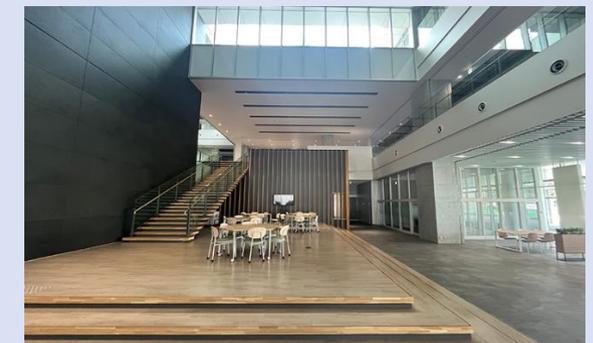
東京都立大学では令和5年(2023年)10月、日野キャンパスの工学系新棟(6号館)1階に、産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を開設した。本スペースを拠点として、起業希望者や地域企業との交流・連携を活性化し、多摩地域の振興に貢献することを目指している。「TMU Innovation Hub」の機能は以下のとおり。

- ・起業希望者や、起業後間もない研究開発型のベンチャー企業、本学教員との共同研究を行う企業等の入居を想定した「インキュベーションルーム(10室)」
- ・イベント開催等、新たなイノベーション創出の場となる「オープンイノベーションスペース」
- ・地域の企業・団体など地域の方も利用することができる収容定員20名程度の「イノベーションブース」
- ・工学系の高機能かつ汎用性の高い研究機器を学内外の利用者と共用する「研究機器共用センター」

体制図等



日野キャンパスの工学系新棟(6号館)外観



オープンイノベーションスペース

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 大学院大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@jmj.tmu.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育による人材育成と、研究による学術貢献を展開するとともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--